

# うつ 移ろいの世界の旅（I）

学習院大学法学部  
田 中 靖 政

はしがき

1957年8月10日（土）21時30分、わたしは日本航空610便で羽田空港を発った。搭乗機は当時あっては最新式の4発プロペラ機DC7。窓側の私の席からは、左翼の2機のエンジンが出力を上げたときに赤から次第に白く光るのがよく見えた。

太平洋上の孤島、ウェーキ島空港で約2時間の給油ストップの間に、略式の空港食堂でアメリカン・スタイルの朝食がサーブされた。オレンジジュースにハムエッグにトーストにバターにジャムにコーヒーという、何の変哲もない、ごくありきたりのアメリカン・ブレイクファストなのだが、オレンジジュースもコーヒーも純正のバターも、なんと長いこと口にすることがなかったことか。ここが日本でないことが、「戦前」の食事を目の前にし、味わうことで、初めてリアルに実感された。思えば、あの苦しかった太平洋戦争をはさんだ、長い17年間であった。

ウェーキ島を出発して約6時間後、ホノルル空港でふたたび約4時間の給油ストップがあった。この間に乗客は空港レストランでステーキ・ディナーの夕食をとりながら、広い窓からホノルルの街が夕焼けから夜に沈むのを見た。将来、いつの日か、ホノルルに旅し、平和条約調印の際には吉田茂、よ

り最近では、訪米された皇太子殿下が泊まれたという、元首か元首に類する著名人しか泊まることを許されないという超名門ホテル『ローヤル・ハワイアン』を一目だけでも見てみたいと思った。

ホノルルを出てからさらに6時間あまりして、ようやく陸が見えた。日本航空610便は、現地時間の11日(日)午前11時40分、無事最終目的地のサンフランシスコ空港に到着した。所要時間は54時間だった。

サンフランシスコ空港には、スポンサーのアジア財団サンフランシスコ支部の代表、ジョーゲンソンさん夫妻が出迎えにきていた。空港から市内までの70マイル(約110キロ)の車のスピードに慣れるのに苦労した。最高時速40キロの日本文化からきたばかりの旅人には、70マイルは早すぎて、周りの風物やすれ違う車に眼がついていけないのである。私にとってはスピードが最初のカルチュア・ショックであった。支配人が日系アメリカ人で、日本語が分かるというので、特に私のために予め財団が予約しておいてくれた「ホテル・ストラットフォード」にチェックインして、初めてアメリカで独りぼっちになった。このホテルはサンフランシスコのかの有名なケーブルカーのパウウェルとゲアリーのどちらにも近く、フィッシャーマンズ・ウォーフまで約10分の大変に便利なところに位置している。しかし、その後、近代化のための区画整理によって取り壊され、今はない。

独りぼっちになって、最初に考えたのはこれからの「生計」である。ホテルはバス付きで、部屋代は一泊5ドル。当時は厳しい外貨持ち出し制限があり、日本人は外貨を20ドルしか国外に持ち出せなかった。手元にあるのは、その20ドルだけである。食事代に一日最低3ドル掛かるとして、20ドルでは二日しか続かない。それが1957年に渡米した際の私の懐ぐあいであった。

翌日の月曜日に、アジア財団から1957年度分の奨学金2000ドル(イリノイ大学からスカラーシップを授与されていたので授業料等は免除)を小切手で受け取って、初めて私は「生計の自由」と「行動の自由」を手に入れることができたことを痛切に感じた。ジョーゲンソンさん夫妻と相談の上、私はサンフランシスコから直接空路でイリノイ大学まで行く筈だった当初の予定

を変更し、パロアルト（スタンフォード大学）・ロスアンジェルス（南回り大陸横断バスの起点）・アルバカーキー・フラッグスタッフ・グランドキャニオン・デンバー・キャンサス・セントルイス・スリングフィールド（イリノイ州首都）を経て最終目的地のイリノイ州アーバナ・シャンペンのイリノイ大学まで、10日間のバス旅行を計画し実行することにした。

この最初の「アメリカ行」から6年後、1963年10月、私はイリノイ大学から博士号を授与されて帰国した。その間、イリノイ大学で関係した交差文化研究プロジェクトの会議がユーゴスラビアのズブロードニクで開かれることになったので、1963年の7月には、ルクセンブルクとフランクフルトを経て、初めて東欧に足を踏み入れた。それからすでに34年が経つ。これまで訪れた国は約110ヶ国、留学と客員教授としてアメリカで過ごした7年半を含むと、10年以上も外国で過ごした計算になる。

これまで、旅先でレジャーを楽しんだことはあっても、レジャーで旅したことは残念なことに一度もない。旅するたびに、ノートやメモや資料や報告書が増える。その中には、旅した時代を象徴するような会議や会合の記録もある。前置きが長くなってしまったが、次に記すのは、私のメモやノート、現地での取材や資料入手、あるいは事後の調査に基づく、「スリーマイル・アイランド原子力発電所事故との出会い」（1979年3月～4月）と「米ソ戦略専門家会議」（1980年12月）の記録である。

## 第1部 「原子力」と「核兵器管理」

### 1. スリーマイル・アイランド原子力発電所事故との出会い： 1979年3月～4月（ニューヨーク・ワシントンD.C.）

#### 発端

ニューヨークの目抜き通り、フィフス・アブニューをダウンタウンからま

っすぐ北に上っていくと 59 番街のあたりで、かの有名な「セントラル・パーク」に突きあたる。「セントラル・パーク」はマンハッタンのど真中に位置する大公園で、中に動物園、ボートが漕げる小さな湖が二つ、全長 10 キロの乗馬コースなどもあり、ニューヨーク市民のまたとない野外の憩いの場所となっている。「セントラル・パーク」の南側、公園の緑が直ぐ眼の前に見える 59 番街に面して、「サン・モリッツ」という小さいながら由緒のある古いホテルがある。

ハーバード大学でマイケル・ナハト教授（核軍縮・核不拡散政策の専門家、政治学者）、また MIT (Massachusetts Institute of Technology) ではトマス・ネフ、ハロルド・ジャコビ両教授（両教授とも核不拡散と核燃料供給の専門家）を訪れ、日本における再処理事業（原子力発電所から出てくる使用済み核燃料からウランとプルトニウムを分離する工程）の経済性と核不拡散性に関するアメリカ人専門家の見解と、核不拡散問題との関連で日本の再処理事業に消極的なアメリカ議会の趨勢に関する状況説明を受けたわたしは、ボストン空港から J・F・ケネディ空港へのシャトルに乗り、1979 年 3 月 28 日午後 6 時頃、サン・モリッツ・ホテルにチェックインした。

次の日の朝は、コロンビア大学で日米関係の将来に関する日米共同研究の中間報告会に出席、「総合研究開発機構」(NIRA) からの 2 年間にわたる研究助成のもとでコロンビア大学と学習院大学が共同で行なった「国際関係に関する日米指導者の意識調査」の結果を報告する予定であった。日本からは、私のほかに、日本原子力発電(株)の今井隆吉氏（当時、後にクウェート駐在、メキシコ駐在各日本大使）がこの会議に参加し、コーネル大学のロレンス・シャインマン教授（核不拡散の専門家）と日米の原子力外交について議論をたたかわせることになっていた。

コロンビア大学の主催者、東アジア研究所所長のジェラルド（ジェリー）・カーティス教授らとの打合わせを兼ねた遅い夕食のあと、午後 10 時半を少し過ぎた頃、わたしは寝る前の散歩にホテルを出た。フィフス・アブニューから西へ 1 ブロック行くと 6 番街に出る。これをさらに 3 ブロック南へ

56番街まで下って、再び東、北、西と短形をえがいて歩くと、ほぼ1キロほど歩ける。ちょうど途中にこぎれいなバーがまだ開いていたので、ナイトキャップを飲みに入り、カウンターに座ると、まさにタイミングよく店のテレビでその日最終の11時のニュースがはじまったところだった。

「ペンシルバニア州ハリスバーグのスリーマイル島にある原子力発電所に、本日早朝、『炉心溶融』事故が発生し、かなりの量の放射線物質が大気中に放出された模様です。」アナウンサーの第一声に、わたしはいささかギョッととなった。

ハリスバーグは、わたしがかつてペンシルバニア大学で客員教授として教えていた時（1967年1月～7月）、何度か訪れたことのある静かな町である。ニューヨークからは南西に約200キロ、それほど遠くはない。スリーマイル島（TMI）原子力発電所には行ったことはないが、3年ほど前、この原子力発電所の立入り禁止区域の嚴重な警戒を破って不審者が侵入し、そのまま捕まらずに逃走するという事件があったため、原子力規制委員会（NRC）から注意を受けたということを読んだことがあった。いずれにせよ、この原子力発電所で放射性物質が外に漏れるほどの事故が起こったというのである。

こういう時に夕刊のないアメリカは不便である。詳細を知ることできぬまま、わたしはサン・モリッツに戻り、床についた。

### <sup>ニュークレア・ナイトメア</sup> 「核の悪夢」

翌朝、3月29日朝7時のテレビ・ニュースは、もっぱらこのTMI原子力発電所で起こった事故の報道に集中した。いろいろな専門家とのインタビューが早朝にもかかわらず、画面に流された。この時の専門家の中でもっとも印象的だった権威者は、何といてもノーベル賞受賞者の肩書をもつハーバード大学生物学教授ジョージ・ウォールド博士であったろう。一般の大衆は権威に弱い。「ハーバード大学教授」という肩書きだけでも権威の象徴であるのに、相手はノーベル賞の受賞者、生物学の世界的権威である。このような最高権威の発言を信じない方が不思議である。

ウォールド教授の発言は数秒のごく短いものであった。“Any dose of radiation is overdose, dangerous to life”.「いかなる量の放射線も過量であり、生命には危険である。」テレビの彼の声は今もお、わたしのカセット・テープに収録されて残っている。どのチャンネルをまわしてみてもウォールド教授のこの発言場面に出会う。朝8時のテレビ・ニュースでも同じ場面が繰り返して放映されていた。あまり何度もこの場面を見たため、あれから20年たった今でも、まざまざと教授の表情、声、そしてことばを想い出すことができる。おそらく何千万人かのアメリカ人も、同じ日の朝、わたしと全く同様の経験をしたに違いない。そしてかなりな程度、「炉心溶融」の影響についての「こわさ」を植えつけられたものと想像される。

3月30日のテレビ各局は、前日ペンシルバニア州の州都ハリスバーグで開かれた各種の反原子力市民グループの抗議行動、ソーンバーグ・ペンシルバニア州知事公邸の前でくりひろげられた若者たちのデモ行進、前出のウォールド博士とピッツバーグ大学放射線教授アーネスト・スターングラス博士がパネリストとして出演した「反原発統一抗議集会」の様子をつぶさに、しかも繰り返して放映した。

原子力発電所事故のこわさ、また見えない放射能のこわさと、それにたいして多くの人びとがマス集会を開いて抗議しているという絵柄が、こうしてテレビによって作りだされた。

### 冷静で啓蒙的だったアメリカの新聞

テレビの華々しさに比べて、29日の新聞が比較のおだやかに事故を扱っていたのが印象的だった。もちろん例外もあった。たとえば、3月30日付の『ニューヨーク・ポスト』は社会面で「ルイズと山羊と放射能の謎」と題し、「TMI原子力発電所のために、自分の山羊に流産や死産が起こり、奇形の子山羊が生まれてくるのではないかと心配」という女性農場主の談話を載せ、TMI事故以来身体の調子が悪いと称する子山羊をだいた女性農場主の写真を一面トップに掲げた。しかし、大方の新聞は、報道と論説の両面で

極めて冷静、かつ啓蒙的であった。

3月29日付『ニューヨーク・タイムズ』は「ペンシルバニアの原子力発電所事故で放射線漏れ」と題し、次のように書いている。

「3ヵ月前に操業をはじめた原子力発電所において昨日の早朝発生した事故は、ペンシルバニア州中部の農村地帯に正常値よりも高いレベルの放射線を放出した。昨夜までのところ、原子力規制委員会筋は、放射線による危険の程度を未だに決めかねているが、外部に放出された放射線は、問題の原子炉の格納容器内に放出された放射線に比較すれば、ごく僅かであると発表している。……放出された放射線量は、日中、7ミリレムに達したと推定される。レムというのは被爆時間の長さや放射線の強さに関する放射線の標準単位である。しかし、午後5時の原子力規制委員会の発表では、現場から3分の1マイル離れた場所の最高値は3ミリレム、すなわち、1000分の3レムであった。普通のレントゲン写真撮影からの被曝は、およそ72ミリレムである。専門家の見解では、人工の放射線の年間被曝量は170ミリレムを越してはならないとされている。」

このように、アメリカの新聞における原子力発電所事故の第一報が比較的冷静であったことは、この『ニューヨーク・タイムズ』の記事が「判明した事実」の報道に専心し、かたわら原子力事故でもっとも恐れられる放射線被曝について、いち早く生物学的な影響からみた放射線量、「レム」を一般の素人向けに平易に説明していたことからよく分かる。

また、3月30日付の『ニューヨーク・ポスト』の社説は、こうした危機に際してマスヒステリーの発生を抑えようとするかのように、「(TMI事故の関係者は)率直に誤りを認め、誤りを正す気構えで、原子力の挑戦に直面し、……。 (TMIを)原子力技術に対する魔女狩りにしてはならない。」と読者に訴えている。

さらに、30日付の『デイリー・ニューズ』の社説は、「<<うまくいかなかった>>ことに対して民衆が不安を感じずることは正しいが、<<うまくいったこと>>を知ることもまた事故の真相究明には欠かせないことである。」と書き、

《うまくいかなかったこと》と《うまくいったこと》の両面のバランスのとれた公正な報道の在り方を強調している。

最後に、4月2日の『ニューヨーク・ポスト』に掲載された世界的著名な文明評論家マックス・ラーナーの署名入り論説は、原子力とエネルギーの未来について言及した極めて示唆にとむ論文であった。ラーナーは言う。

「事情に通じた評論家は、決して原子力発電所の全面禁止を求めたりはしない。もし全面禁止を求めるならば、評論家はそれに代わる何らかの二者択一を提案しなければならない。太陽エネルギーが実用規模になるのは、ずっと先の話である。このような二者択一は、おそらく、西ヨーロッパを OPEC（石油輸出国機構）諸国の生殺与奪の手に委ねることになりかねない。だとすれば、OPEC 諸国による目に見えない石油輸出引き締めは、ペンシルバニアにおける放射能漏出よりも、もっともっと重大な災害を引き起こさないとはいえないのである。」

TMI 直後とはいえ、豊富な化石燃料資源に恵まれたアメリカで、ラーナーのような文明評論家から「エネルギー・セキュリティ」の視点から見た原子力発電擁護論を聞こうとは思わなかった。「エネルギー・セキュリティ」は、むしろエネルギー資源小国日本の国民こそ知らねばならない視点であり、また、平素からマスコミから知らされていない視点の一つであるからである。

### アメリカより熱心だった日本のマスコミ

他方、日本のマスコミは TMI 事故に対して、どのように反応したのだろうか。この疑問に答えるため、わたしは、帰国後早速、日本の新聞を調べてみた。

ほとんどの日本の新聞は、同じ事故の第一報を 29 日（アメリカでは 28 日の夜）の朝刊に載せた。これは各紙とも、ごく短いハリスバーグ発の AP 電で、それから半月あまり続く大事件を暗示するようなものでは全くなかった。その点、アメリカの新聞と同じである。「大事件」の記事としての本格



的な扱いは、29日（アメリカでは29日の早朝）の夕刊からはじまる。それでは、日本の新聞に報道されたスリーマイル島事故の第一報、第二報は、地球の向こう側で起こった出来事の何を読者に伝えたのであろうか。政策科学研究所が行なった「スリーマイル島事故に関する新聞報道の内容分析」のデータを借用して、当時の日本における新聞報道をしばし思い出してみよう。

一例として、3月29日から30日にかけて朝日新聞の報道の詳細を整理して表1に掲げてみる。表でみられるとおり、3月29日の朝日朝刊の第一報は、「ハリスバーグ、28日発のAP電」によるものである。同じAP電を情報源に使っていたせいでもあろうか、朝日の「放射性蒸気漏れる——米の原発——冷却水ポンプが壊れ」、読売の「米の原発でバルブ事故——大気に放射性物質」、毎日の「放射性蒸気、漏れる——米の原子力発電所」と少しずつ見出しのニュアンスが違うものの、本質的には『ニューヨーク・タイムズ』の第一報の「ペンシルバニアの原子力発電所事故で放射線漏れ」という見出しと大同小異である。

しかし、朝日と読売はすでに第一報からこの事故の記事を一面に四段組みで載せ、重大ニュースの扱いをする姿勢をみせた。これはおそらく、原子力に対する読者の敏感さと大きな関心を汲んでの扱いであったに違いない。

政策科学研究所によって実施されたシステムティックな新聞記事の内容分析は歴史的にも貴重なデータである。例えば、表1を見て分かる通り、日本の新聞がスリーマイル島原子力発電所事故と本格的に取り組みはじめたのは、29日の夕刊以後のことである。アメリカと日本の両方で各社とも独自の取材に基づき、ニュースだけでなく、解説にも多くの紙面がさかれるようになった。各社とも、自社の駐米特派員が送ってくるニュースに最高の優先順位をつけ、一面トップにこれらの記事を大きく載せている。

ざっとこのようにして、「スリーマイル島」の悪夢ははじまった。アメリカでも、日本でも、この原子力発電所事故関係のニュースは、以後ほぼ半月にわたって新聞の紙面をにぎわすことになる。一見奇妙なことに、記事の量からいえば日本の新聞の方がアメリカの新聞よりもっと多くのスペースを

表1. TMIに関する朝日新聞の記事の内容分析 (1979年3月29日～30日)

日付	朝刊 夕刊	頁	紙面	写真、イラスト、図、地図など	の見出し 出数	見出し文	記事の種 類形式	地 域	発信地(者) 執筆者	登場する主体(団体、個人) 発言者とその発言 要旨(コメントなど)
3/29	朝	(1)		(なし)	4	放射性蒸気漏れる 米の原発 — 冷却水ポンプが壊れ	ニュース 解 説	アメリカ	ハリスバーグ 28日AP	TMI 発電所当局者 BM 社
3/29	夕	(1)	トップ	地図 (TMI 原発の位置) 写真 (放射線 汚染検査を受け る従業員 AP)	5	炉心破損の疑い — 米の原発事故 500人汚染の恐れ — 安全装置作動せず	ニュース	アメリカ	ニューヨーク 28日 石特派員	原子力規制委員会 (NRC)、ペンシルバニア 州政府調査団、ゼネラル・パブリック・ユー ティリティ社、州政府環境資源局、ゲーリー ・ハート議員 (米上院原子力小委員長)
					4	10キロ先でも放射能			ワシントン28 日時事 AFP	NRC スポークスマン TMI 原発従業員
					1	炉心の水位が一時的に低下	解 説	日 本		米政府、科学技術庁
					1	大急ぎで調査中 — 牧村科技庁原子力安全 局長の話	解 説	日 本		牧村科学技術庁、原子力安全局長、外務省、 BW 社、WH 社、三菱重工業
					1	日本で8基運転中 — 加圧水型炉	ニュース	日 本		関西電力、四国電力、九州電力
					2	封切りの反原発映画、地で行く秘密主義 原発側「危険なし」繰り返す — 米の放射能 漏れ	ニュース	アメリカ	ニューヨーク 28日 為田特派員	TMI 発電所、NRC ジャック・レモン、ジューン・フォンダ
3/30	朝	(3)		(なし)	5	米世論揺さぶる原発事故 — 推進派に大打撃 原子力産業にもあり	ニュース	アメリカ	ニューヨーク 29日石特派員	NRC、バージニア電力、ゼネラル・エレクト リック社 (GE)
					1	放射線汚染は25キロ先に拡大	ニュース	アメリカ	ニューヨーク 29日石特派員	NRC ペンシルバニア州政府調査団
					1	エクス線撮影の二回分の放射線 — 発電所構 内で検出	ニュース	アメリカ	ハリスバーグ 29日 AP	NRC 調査官、米政府の環境問題担当官
					3	原発訴訟へ影響必至 — 福島など	ニュース	日 本		原子力安全委員会
					1	反対論の高まり憂慮 — 平岩電気事業連会長	ニュース	日 本		平岩外四電気事業連合会長
3/30	夕	(15)	社会	(なし)	4	牛乳も放射能汚染 米の原発事故 — 住民に 動揺広がる	ニュース	アメリカ	ニューヨーク 29日石特派員	NRC
								ハリスバーグ 29日 AP	C. ガリーナ検査官 (NRC) ジョゼフ・ヘンドリー NRC 委員長	
					1	ヨード 131	解 説		科学技術庁放射能監視室	
			1	軽水炉原発は未完成の印象 — 科技庁長官談	ニュース (談話)	日 本		金子科学技術庁長官 NRC		

この事件のために——この事件のためだけに——さいた。たとえば、『ニューヨーク・タイムズ』でさえも、公式に緊急事態が解除された4月2日以降は、記事の数は激減している。ところが日本の新聞では、政策科学研究所の内容分析によれば、4月中旬まで、スリーマイル島関連の記事が毎日平均して3本ないし4本というかなりの密度で続いていくのである。

州知事の命令で住民の避難にまで及んだこの原子力発電所の事故を、アメリカでもっとも人気の高いCBSのテレビ解説者ウォルター・クロンカイトは「核の悪夢」と呼び、「世界は、今日の如き日をいまだかつて経験したことはありません。世界は、原子力時代の最悪の原子力発電所事故に直面しているのであります。」と、数千万人のアメリカ人視聴者に警告した。

つけ加えておくと、アメリカの「メディア研究所」が行なったTMI関係の全米テレビ番組の内容分析によれば、全国ネットをもつCBS、NBC、ABC三大テレビ・ネットワークは、3月28日から4月20日までの間に、ニュース番組において合計135回にわたってこの事故に触れ、その中のほぼ半分が現場からの報道を含んでいたといわれる。この内容分析の結果、ニュースの出だし部分の47%、終わり部分の46%が、それぞれ原子力に対して否定的、そして中立的ないし客観的な出だしと終わりがそれぞれ47%と52%、これに対して、好意的ないし肯定的だった出だしと終わりは、それぞれ僅かに6%と1%しかなかったことが明らかとなった。さらに、こうしたニュース番組に登場、あるいはテレビ記者によって番組の中で引用された個人やグループのなんと72%が原子力反対派の代表であることが分かった。「スリーマイル島に関するアメリカのテレビ・ニュース番組は、初めから終わりまで客観性に欠け、原子力反対の偏見を内蔵していた」というのが、「メディア研究所」の結論である。

もし同じような分析が日本のテレビについてなされたならば、おそらく、ほぼ同じ結論が出されたことであろう。だが、日本においては、こうしたマスコミの内容分析に対する関心や重要性の認識が、アメリカに比べて著しく低いのが残念である。政策科学研究所の日本の新聞の内容分析においてすら、

「メディア研究所」のテレビ報道番組の内容分析のような細かい定量的な分析はなされていなかった。

いずれにせよ、いみじくもクロンカイトが名付けの親となった「核の悪夢」のイメージが、アメリカのマスコミによってアメリカ国民の間に広められ、アメリカ国民の頭のなかに焼き付けられたという側面は無視することはできない。そのようなイメージが支配的となったアメリカで日夜取材活動を行っていた日本の新聞やテレビの特派員たちが、もともと日本人が日頃からもっている「核アレルギー」（核や原子力に対する神経過敏および否定的な態度）のせいもあって、アメリカのマスコミの作り上げた「核の悪夢」のイメージをよりいっそう強調した記事にして日本に送ったとしても不思議ではない。

ともあれ、彼らの手を経てニュースがアメリカから日本に送られてくる過程で、「反原子力の偏向」がさらに拡大されて、われわれの手もとに届けられることとなった。その証拠には、アメリカの新聞に流れた「客観的」ないし「中立的」なニュースや解説の内容（たとえば、前述の『ニューヨーク・タイムズ』のレムに関する客観的解説、スリーマイル島の女子や幼児に避難命令が出された後、当局をもっとも悩ましたのが避難命令に応じようとしなかった人たちをどう説得して避難させるかという問題だったという事実、あるいは原子力に関する決定にもっとも重要なのは感情的不安ではなく、客観的事実であることを説き、アメリカ国民の自重を求めた新聞社説など）については、終始われわれ日本人はツンボ棧敷に置かれていたのである。

## アメリカ大統領府の国家的危機対策

さて、コロンビア大学スタッフとの共同プロジェクトに関する2日間のニューヨーク会議の終了後、私は予定を急遽変更してワシントンDCに行くことにした。ワシントンDCの日本大使館には科学技術庁や通産省から出向してきている友人がおり、TMI事故についての情報が入りやすいことと、アメリカの政府や議会筋、さらには原子力関係機関（アメリカ原子力会議な

ど)がTMI事故にどう対応するかに関心があったからである。こうして4月1日の夕方、私はラ・ガーディア空港からシャトルに乗り、ワシントンのナショナル空港に着いた。その晩から、私はワシントンの友人たちやマスコミを通して、また自ら議会の公聴会に出掛けるなどして、TMI事故に際してアメリカ政府が取った「危機管理」対策の実態をつぶさに観察することができた。

3月30日、カーター大統領(当時)は初めてTMI事故を国家的危機とみなし、自ら大統領権限をもって介入した。この日、カーター大統領はヘンドリー原子力規制委員会(NRC)委員長に対して、「もし判断を誤るならば、慎重さと安全性の側に判断を誤ってほしい。」という趣旨の危機管理のガイドラインを示した。

これを受け、ソーンバーグ・ペンシルバニア州知事は、「情報の暗闇」のなかで(実際、その時点では、事故を起こしたTMI・2号機の炉内で何が進行中であるのか、全く分からない状態であった。)、放出された放射能の影響を最も受けやすい危険地域の妊婦と学齢以下の幼児の避難を決定し、それ以外の者はできるだけ屋内に留まっているように勧告した。ソーンバーグ知事のこれらの決定は、カーター大統領の示したガイドラインと完全に一致した選択であった。あとになって、知事の避難命令は早急に過ぎた、あるいは、大げさ過ぎたと批判する者もあったし、また、生ぬるすぎたと評価する者もいた。しかし、これらの批判や評価の大部分は「後追い」の性格が強く、事故の性格や規模が全く掴めていなかった当時としては、最善の選択であったように思う。

しかし、最大、最強のイニシアティブは国家の長たるカーター大統領によって取られた。TMI危機の対処のために、カーター大統領はヘンドリーNRC委員長をホワイトハウスに招き、ソーンバーグ・ペンシルバニア知事もとも電話で話し、急遽、国家安全保障会議(NSC)を招集して、次の3つの決定を同時に行った。

(1)有事(第3次大戦——核戦争)に際して防災と避難を担当する民間防衛

局（CDA）に命じて、即時、TMI周辺の住民避難計画を検討・評価させる。

(2)国家的緊急事態（第3次大戦など）の際に用いられる特殊コミュニケーション・ネットワーク（ホット・ライン）を開設、現地・NRC・大統領府の3元的コミュニケーション・ネットワークを確立する。また、今後は、NRCを各省庁間の「支援と実行」の調整に当てる。

(3)急遽、ハロルド・ベントンNRC原子炉安全部長を現地に派遣、TMI危機管理の総指揮をゆだね、事実収集、危機処理の判断・計画・実行をすべて一任するとともに、情報提供および広報活動の窓口をベントン部長のもとに一元化する。

カーター大統領とNSCの介入という一事を見ても、いかにTMI事故がアメリカにとって国家的緊急事態であったかが想像できる。いまから（1997年）当時を振り返ってみると、万一日本の原子力発電所でTMI級の原子力発電所事故が発生した場合、日本政府がどれほど、この種の「国家的緊急事態」に対処できるハードウェアおよびソフトウェアを準備しているか、疑問を感じざるをえない。

### **TMI 事故に関する調査活動**

TMI事故の原因調査への動きは、事故直後から始まった。3月29日には、下院エネルギー・環境小委員会がヘンドリーNRC委員長以下の出席を求め、事故の経過ならびに原因の説明を求めた。この聴聞によって、冷却水系の故障により炉心温度が急上昇し、そのため緊急炉心冷却装置（ECCS）が作動したにもかかわらず、運転員の判断ミスによってこれを手動で停止してしまったため、原子炉の暴走が始まったことが初めて明らかにされた。

4月2日には、ペンシルバニア州選出のリチャード・シュワイカー上院議員が、「TMI事故の総括的意義」の分析のため、大統領の特命で調査委員会を発足させることを提案した。その後、事故から2週間目の1979年4月11日、大統領命令12130号に基づいて、世界的に著名な数学者であり、当時ダ

ートマス大学学長であったジョン・ケメニー博士を委員長とする 12 名の委員からなる「TMI 事故に関する大統領調査委員会」(The President's Commission on the Accident at Three Mile Island) が発足し、委員会はわずか半年後の 1979 年 10 月 31 日、詳細かつ包括的な調査の結果を『最終報告書』(本文 179 頁、付録 18 頁) として纏めて、大統領に提出した。

この『最終報告書』は、TMI 事故が、第 1 に「人間工学的配慮を軽視した発電所の設計ミス」、第 2 に「冷却水系の故障」、第 3 に「運転員の人為的判断ミス」の複合的原因によって生じたことを明らかにし、これらを事前に十分に管理しえなかった電気事業者ならびに原子力規制委員会の双方に問題があったと結論した。また、この『最終報告書』は、放射線関連の緊急事態に際しては組織的な情報提供が不可欠であることを指摘し、「情報に対する公衆の権利」を強調した。

図 1 には、この『最終報告書』の表紙部分を参考のために掲げる。また図 2 は、『最終報告書』に付せられた委員全員の署名になるカーター大統領宛カバリング・レター (送り状) のコピーである。

13 名からなるこの事故調査委員会は、調査の中立と厳正を保つために、事故にまったく関わりない各界の有識者から任命された。委員は、州知事、弁護士、産業人、学者 (自然科学と社会科学)、地域住民代表と広い範囲にまたがり、相対的に大学人が多いこともこの委員会の特徴であった。また、13 名の委員中 3 名は女性であり、副委員長もまた女性であった。参考のために、全委員の氏名と現職 (当時) を表 2 に掲げておく。

他方、これとは別に、原子力規制委員会も事故発生の 3 月 28 日に早くも事故調査班を設け、主として技術面からの事故調査を開始した。この調査は 7 月 31 日に終了し、『1979 年 3 月 28 日のスリーマイル・アイランド事故に対する調査』(NUREG-0600/Investigative Report No. 50-320/79-10, pp. 183) と題する報告書に纏められ、8 月に原子力規制委員会から公表された。図 3 にはこの報告書の表紙を記録のために掲げておく。

*Report Of*  
*The President's Commission On*  
**THE  
ACCIDENT AT  
THREE MILE  
ISLAND**

*The Need For Change:*  
*The Legacy Of TMI*  
*October 1979 Washington, D.C.*

図1. 「大統領調査委員会・最終報告書」表紙



President's Commission  
on the Accident at Three Mile Island  
2100 M Street, NW Washington, DC 20037

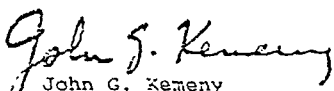
October 30, 1979

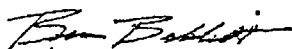
The President  
The White House  
Washington, D.C. 20500

Dear Mr. President:

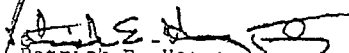
In accordance with Executive Order Number 12130,  
we hereby transmit to you the final report of the  
President's Commission on the Accident at Three Mile  
Island.

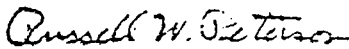
Faithfully yours,

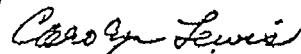
  
John G. Kemeny  
Chairman

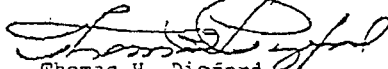
  
Bruce Babbitt

  
Harry C. McPherson

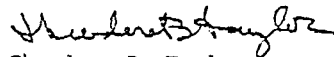
  
Patrick E. Haggerty

  
Russell W. Peterson

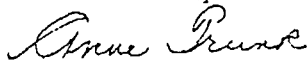
  
Carolyn Lewis

  
Thomas H. Pigford

  
Paul A. Marks

  
Theodore B. Taylor

  
Cora B. Marrett

  
Anne D. Trunk

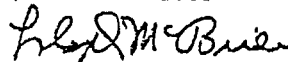
  
Lloyd McBride

表2. 「TMI 事故に関する大統領調査委員会」委員リスト  
(アルファベット順)

氏 名	現 職 (当時)
①ブルース・バビット	アリゾナ州知事
②パトリック・ハガティー	テキサス・インストルメント社社長
③ジョン・ケメニー (委員長)	ダートマス大学学長 (数学)
*④キャロリン・ルイス (副委員長)	コロンビア大学大学院準教授 (ジャーナリズム)
⑤ポール・マーク	コロンビア大学医学部教授 (放射線医学)
*⑥コーラ・マレット	ウィスコンシン大学教授 (社会学)
⑦ロイド・マクブライド	連合鉄工組合国際部会長
⑧ハリー・マクファーソン	弁護士
⑨ラッセル・ピーターソン	ナショナル・オーデュボン協会会長
⑩トマス・ピッグフォード	カリフォルニア大学原子力工学部長
⑪セアドア・テイラー	プリンストン大学教授 (機械・宇宙工学)
*⑫アン・トランク	ペンシルバニア州ミドルタウン住民

(注) \*印は女性

最後に、1979年5月11日、上院政府活動委員会／エネルギー・核拡散・政府サービス小委員会のジョン・グレン委員長は、議会図書館・調査局 (Congressional Research Service—CRS) に対して TMI 事故がヨーロッパおよび日本に与えた影響の調査を要請した。この調査結果は、約1年後の1980年4月18日にグレン委員長に提出され、5月に公刊された (図4参照)。たまたまこの報告書の編集者は旧知の間柄の CRS 首席分析者、ウォレン・ドナリー博士であった。公刊直後、彼は自分の編集したこの報告書を早速私にプレゼントしてくれた。この報告書によると、TMI 事故に際して最も関心を持ち、また国として徹底的に TMI 事故の技術的側面だけでなく、社会的衝撃について、アメリカにおいて詳細な情報収集に努めたのは、フランスであった。フランスは2つの調査団をアメリカに派遣した。最初の調査団は事故直後の4月1日にワシントンに到着した。この調査団は、信頼できる情報の欠如がパニックに近い心理状態をアメリカ国民に引き起こしたことを指摘し、この指摘に基づいて、フランス政府は、4月28日、TMI 事故に関する最初の公式政府見解と評価を発表した。他方、フランス電力事業者

NUREG-0600

**INVESTIGATION INTO THE MARCH 28, 1979  
THREE MILE ISLAND ACCIDENT  
BY  
OFFICE OF INSPECTION AND ENFORCEMENT**

**Investigative Report No. 50-320/79-10**

**Manuscript Completed: July 1979  
Date Published: August 1979**

**Office of Inspection and Enforcement  
U. S. Nuclear Regulatory Commission  
Washington, D.C. 20555**

図3. 『NRC 調査報告書』表紙

96th Congress }  
2d Session }

COMMITTEE PRINT

IMPACT ABROAD OF THE ACCIDENT AT THE  
THREE MILE ISLAND NUCLEAR POWER  
PLANT: MARCH-SEPTEMBER 1979

---

PREPARED FOR THE  
SUBCOMMITTEE ON ENERGY, NUCLEAR  
PROLIFERATION AND FEDERAL SERVICES  
OF THE  
COMMITTEE ON GOVERNMENTAL AFFAIRS  
UNITED STATES SENATE  
BY THE  
CONGRESSIONAL RESEARCH SERVICE  
LIBRARY OF CONGRESS



MAY 1980

Printed for the use of the Committee on Governmental Affairs

---

U.S. GOVERNMENT PRINTING OFFICE  
WASHINGTON : 1980

62-988 O

図4. 上院政府活動委員会用に政府印刷局が印刷した『CRS 調査報告書』表紙

(Eléctricité de France—EDF) の広報部は、TMI 周辺部の居住者や州政府関係者とのインタビューの結果、原子力規制委員会の公式声明や文書、新聞・テレビの論調などについて詳細な報告に纏めて、ほぼ同じ時期に公表している。この EDF 報告でも、地域住民の不安が、情報の欠如、あるいは発表された内容の食い違いによって生じたことが指摘されている。

フランスがアメリカに送った第 2 の調査団は、技術専門家、ジャーナリスト、テレビ記者から編成された。この調査団の目的は、公的機関の情報活動、マス・メディアによる報道、および公衆の反応を詳細かつ徹底して分析することにあった。この調査団は、(1)アメリカのテレビがセンセーショナルに事故を報道したことが視聴者に強い不安を生じさせた原因であったこと、(2)それに対して地方紙や地方のラジオ局は事故に対してセンセーショナルな扱いをせず、実践的かつ役に立つ情報を提供するなど、称賛に値すること、また、(3)原子力規制委員会の TMI 現地責任者とワシントン本部の間で見られた発表内容の食い違い、危機処理に対する州政府の自信のない態度、放射能の意味や放出量に関する混乱などが、国民や住民の不安を不必要に助長したこと、をそれぞれ結論として報告書に記している。

当時は知る由もなかったが、わたしがニューヨークからワシントンに着いた日に、フランスの最初の調査団がすでにワシントン入りをしていた。他方、日本では「だれを TMI 事故調査団に入れるか」という人選に手間取っている、という話をワシントンの日本大使館で聞いた。もちろん日本からは、フランスの第 2 の調査団に匹敵するようなマス・メディアの代表者を中核とする調査団が派遣されることはなかった。CRS 報告書といい、フランス調査団の編成といい、あるいは調査の目的や範囲といい、国によって情報の意義や価値についての考え方がまるで違うということを改めて考えさせられた出来事であった。

## 後遺症

スリーマイル島事故の約二ヵ月後に朝日新聞社が実施した全国調査による

と、前年12月の調査と比べて、原子力に対する国民の意識にはほとんど変化がみられていない。すなわち、原子力に対する「賛成」も「反対」も、事故の前後で変わっていない。「原子力発電所が自分の家のそばにできれば困る」という意見がやや増えているのが、強いて変化といえば変化であった。そこで、この朝日新聞の世論調査は、「スリーマイル島の事故は、日本人の原子力に対する意識にほとんど何も影響するところがなかった」と結論している。

他方、アメリカから帰国したわたしは、5月上旬、180名の日本の「世論指導者」(政界、官界、財・産業界、学界、マスコミ界、労働界、市民運動などの代表者)を対象として、原子力に関する意識調査を行なった。事故の記憶が未だに生々しいにもかかわらず、これら回答者の実に86%が「エネルギーの自立を獲得するために、わが国には原子力が必要」と答えた。

その後1980年3月、日本原子力文化振興財団は、原子力発電所と密接なつながりのある福島県大熊町、双葉町、楡葉町、富岡町および鹿児島県川内市の住民955名を含む合計1429名を対象にして、「米国スリーマイル島原子力発電所事故後におけるわが国原子力意識調査」を行なった。この調査は、一般の全国調査と異なり、すでに運転中、あるいは建設予定のある原子力発電所サイト付近の地域住民を主たる対象としている点で、その結果には特に興味深いものがある。そこで、調査の結果の主なもの、次に書き出してみることとする。

表3に示すように、この調査では、次のことが明らかになった。回答者のほとんど100%がスリーマイル島の事故のことを知っており、しかもその主要な情報源は、アメリカでもそうであったように、テレビ(87%)であることが分かった。アメリカのテレビが「原子力反対」の方向に偏向していたことは、すでにアメリカにおける研究が明らかにしたとおりであるから、日本のテレビがアメリカのテレビ以上に「客観的」だったと信ずる理由がない。したがって、これらの回答者がテレビによる「核の悪夢」の集中爆撃を受けたことは容易に想像できる。身近に原子力発電所がある(あるいは、これか

表 3. 1980 年意識調査の結果

問 1 「スリーマイル島の事故のことを読んだり、聞いたりしたことがあるか」	
ある	87.0(%)
ない	1.9
問 2 「スリーマイル島の原発事故のくわしい内容を何によって知ったか」	
テレビ	87.0(%)
全国紙	59.9
地元紙	34.4
雑誌・週刊誌	23.1
ラジオ	17.9
電力会社の広報誌	13.7
反対運動の人びと	8.8
問 3 「スリーマイル島の原発事故について、現在関心をもっているか」	
いる	73.2(%)
いない	25.0
問 4 「それでは、具体的にどのような関心か」	
安全性への不安	12.9(%)
人体・子孫への影響	11.1
防災対策・安全訓練	9.7
事故原因の究明	8.9
日本でも同様の事故	5.2
問 5 「スリーマイル島の事故に対する日本のマスコミの報道は、おおむね正確で、真実を伝えていたと思うか」	
そのとおりだと思う	39.1(%)
そうは思わない	26.5
わからない	31.5
問 6 「スリーマイル島の事故で空气中に漏れた放射性物質の量はかなり多く、将来、地域住民の間に病気などの発生が心配されている」	
そのとおりだと思う	39.6(%)
そうは思わない	31.9
わからない	25.9

らできる) という物質的環境にいる人たちにとって、遠く離れているとはいえ、スリーマイル島原子力発電所事故は他人事ではなかったはずであり、「安全性への不安」(12.97%)、「人体、子孫への影響」(11.1%)、「防災対策・安全訓練」(9.7%)などに強い関心もたれているのは、きわめて自然な現象とみなすことができる。

さて、それでは、これらの回答者は、スリーマイル島事故に関する日本のマスコミの報道を果たして、正確で、真実を伝えていたと考えているのだろうか。そしてまた、このようなマスコミの評価とスリーマイル島事故に関する客観的な事実の認識との間には、何らかの一貫した関連が見出せるのだろうか。これらのむずかしい疑問に対して、問5の回答は示唆に富んである。すなわち、「そのとおり」と自信をもって答えた回答者が10名中4名しかいない。それに対して、「そうとは思わない」回答者が10名中3名もいる。回答者の間で意見がこれほどまでに割れている事実は、マスコミそれ自体のためにも恰好な反省材料であろう。

それでは、このようなマスコミに対する「信頼」と「不信」の間で、スリーマイル島事故そのものに対する認識の内容に何らかの違いが出てくるものなのだろうか。これから、この問題をほんのわずかだけ掘り下げてみることにする。この議論は、本章の冒頭で紹介したウォールド博士をはじめ、多くの環境保護論者の原子力反対意見の中にもっとも頻繁に見受けられるものであるが、問6の回答も、10名中4名の回答者が事故の影響に対してかなり大きな不安を抱いていたことを示している。

そこで、今度は、マスコミに対する「信頼」と「不信」との関係であるが、クロス集計をとってみると、マスコミを「信頼」する回答者ほど「大きな不安」をもち、マスコミに「不信」をもっている回答者ほど、こうした「不安」を抱かない傾向のあることが明らかとなった。いいかえれば、当時は日本のマスコミ全般に「原子力反対」を助長するような偏向が強かったとみなすべきであるから、マスコミを信じた者ほど、この片寄りを強くもつようになったことは当然である。あるいは、もともと「原子力反対」の立場の人に



とっては、自分の信念の正しさを裏書きしてくれるようなマスコミは、「敵の敵は味方」の心理的論理からいっても、当然、「信頼にたる」存在でなければならなかったはずである。いずれにせよ、マスコミによって作りあげられた「核の悪夢」を信じた回答者は、どちらかといえばマスコミを信じた者に多く、逆に、このような「核の悪夢」を信じなかった回答者は、どちらかといえばマスコミを信じなかった回答者に多かったと言える。

### 「核恐怖症」からの脱出は可能か？

心理学的に言うと、「恐怖症」とは、誇張され、かつ現実には実在しないような危険に基づく不安症候群のことである。何らかの恐怖症をもっている人たちでも、平素は精神的に健康で、知的に優れた人びとである。ただ彼らは、ある特定の経験とか状況（高所に上がる、窓のない部屋に入れられるなど）に対して過度に敏感であり、こうした状態に遭遇すると容易にパニックに落ち込む。この人たちに共通なのは、ほとんど起こりそうもないことを「もし起こったらどうしよう」と思い悩み、いつでも強い不安を抱いていることである。

スリーマイル島の事故は、「核の悪夢」という新語を流行させた CBS のウォルター・クロンカイトをはじめ、多数の有名、無名のマスコミ人に「核恐怖症」的症候群のあることを明らかにした。テレビで「核の悪夢」について語った時、クロンカイトは、おそらく無意識ながら、事故の現実に対する情報不足に発し、傍観者としての無力感に根をおろした、自らの強い恐怖を数千万の視聴者に向けて放出していたのではなかったか。「核の悪夢」は「核恐怖症」の所産である。これはちょうど高所恐怖症の人間が夢の中で高層ビルの屋上から突き落とされる自分に向かって思わず叫び声を上げ、ビッシュヨリと寝汗をかくのと似ている。同じように、「核恐怖症」はマスコミを通じて数百万、数千万の人びとの中で、「核の悪夢」の連鎖反応を起こしていったと考えられる。

不安は人間の生存のために不可欠な衝動である。迫りくる危険を不安に感

ずる生まれつきの能力のおかげで、人間はあるいは危険を避け、あるいは危険を排除する対策を考え、この地球上に生き残ってきた。「生き残る」ということは、前向きな意識的行動である。これに対して「恐怖症」は、ただの逃避にすぎない。「不安」と「恐怖症」とは、このように、似て非なる人間心理である。

今日の原子力は、未だに未完成であるかもしれない。また、今後もスリーマイル島におけるような危険が皆無だともいえない。(実際、その後、ウクライナのチェルノブイリ原子力発電所でTMIを上回る大事故が起こっている。)しかし人間文化の発達史は、16世紀における「梅毒」、19世紀における「結核」、そして20世紀における「癌」のように、人間の生命に対するさまざまな、無気味な「危険」や「脅威」を目撃してきている。これらの脅威はいまなお現存している。ただ、科学の力やさまざまな社会制度(たとえば、有効な医療制度)のおかげで、ある程度「鎮まっている」に過ぎない。原子力も同様である。原子力は必ずしも「手に負えない」ものではない。この点、「もし起こったらどうしよう」という「恐怖症」の呪縛から人びとが解放されることこそ、まず必要である。

これは第一義的に、原子力推進者(国、原子力産業、原子力科学者・技術者)の避けられない責任の一端である。これら原子力推進者たちが、いかに有効な対話のパイプをマスコミ人やマスコミ周辺の有識者との間に設定し、またいかなる共通の言語を分かち合えるかに、今後の原子力の命運がかかっているといっても、決して過言ではあるまい。

## 2. 米ソ戦略専門家会議(外交政策研究所—FPRI):

1980年12月10日～13日(フィラデルフィア)

### 発端

1980年12月10日から13日までの4日間、米フィラデルフィアの外交政策研究所(Foreign Policy Research Institute)とソ連科学アカデミー／

アメリカ・カナダ研究所共催の「米ソ戦略問題専門家会議」がフィラデルフィアで開かれた。アメリカ側は外交政策研究所会長 W. R. キントナーを団長とする 14 名、ソ連側はソ連科学アカデミー、アメリカ・カナダ研究所所長 G. アルバトフを団長とする 9 名、ならびにオブザーバー 14 名がこの会議に出席した。

11 月の初め、キントナー氏からの思いがけない一通の手紙が届き、わたしをこの会議に招いた。

---

外交政策研究所 (FPRI)

会長 ウィリアム・R・キントナー

1980 年 11 月 4 日

親愛なるヤスマサ：

昨年の春、当研究所を訪問され、その後、6 月に T・カセ氏邸でもう一度お目に掛かったことを楽しく思い出します。できるならば、わたしは貴兄にもういちどフィラデルフィアにお出かけいただくよう本状でお願いしたいと思います。

FPRI とアメリカ・カナダ研究所（ソ連科学アカデミー）は米ソ関係における個別的な問題を討議するために、毎年、非公式な会議を何回か開催することに合意し、協定を結んでいます。1980 年の会合は、12 月 10 日から 13 日まフィラデルフィアで開催されることになっており、貴兄にぜひこの会議に参加していただきたく、この手紙をしたためております。

ゲオルギー・アルバトフと相互的に合意した 1980 年の会議の議題は、再開された兵器管理交渉（SALT II を含む含まないにかかわらず）と東アジア

において現在進行中の地域的兵器バランスの変化です。ソ連代表団はすでに参加者の氏名を明らかにしております。(中略)

会議と議題の重要性、そして貴兄の参加をお願いするのは、すべて最近数年間にソ連人たちがさまざまな非公式会合を通じてアメリカ人学者・専門家から受け取ってきている非常に偏ったメッセージのためであります。ソ連人が、昨年末のソ連の冒険的外交政策(アフガニスタン進駐——筆者注)に対するアメリカ外交筋からの強い反発はもちろんのこと、SALT-IIアプローチの失敗に対して、明らかに意外と感じていることは明らかであります。彼らの評価は明らかに間違っており、われわれは今回の会議によって他の会合から得られた彼らのこうした誤った観念を正すことに役立てたいと望んでいます。ごく小数のアジア人参加者の一人としての貴兄の役割は、公式にはオザーバーということになりますが、公式会議の席上、あるいはその他の機会をとらえ、貴兄の貴重な見解を述べていただくことを希望するものです。

誠実な

ビル・キントナー

---

わたしとウィリアム・キントナーとのつきあいは、それほど古くもなかったし、深くもなかった。前年、わたしがキントナーを訪問したのは、国務省が特にわたしのために準備してくれた訪問先リストに彼のFPRIが含まれていたからである。いずれにしても、キントナー自身はアメリカの外交政策に影響力のあるシンクタンク、FPRI (Foreign Policy Research Institute) の会長であるばかりでなく、米ソ核戦略の専門家・著者として知られており、元駐タイ国アメリカ大使の経験もある実務家である。折角の彼からの招きをすげなく断るのも失礼であろうし、また、核兵器管理(核軍縮)と東アジア情勢を主要テーマとするこの会議自体、すこぶる魅力的である。しかし、もし本当に会議に出席しようとするならば、旅費の工面も含めて、準

備にすでに一ヶ月ちょっとしかない。

「駄目でもともとだが、とにかく全力をつくしてみよう」と思い立ち、まず出席の意思をキントナーに航空便で伝え（当時はまだファックスはなかった）、急遽スポンサー探しを始めた。12月になってからようやく大学時代の友だちの紹介で、ある財団が旅費をだしてくれることになり、開会にかりうじて間に合う旅程でわたしはアメリカに飛び立った。

## 参加者

まず最初に、この会議の参加者とオブザーバーの一覧を表4に、また会議の議事次第プログラムを図5に、それぞれ紹介しておこう。

## 会議前夜

### 〔1〕ワシントンで孤立したソ連大使館

会議は10日夜、ペンシルバニア大学ファカルティ・クラブにおいて参加者の紹介とそれに続くカクテル・パーティーと晚餐で始まり、11日以降はユニバーシティ・シティ・ホリディ・イン会議室に場所を移し、11日は午前、午後のセッションともにSALT IIを含む米ソ間の安全保障問題、12日午前のセッションは、日本、中国、台湾、韓国など東北アジア全般の安全保障問題、同日午後のセッションは、国別に見た安全保障問題、13日午前のセッションは、ヨーロッパにおける安全保障問題をそれぞれテーマとし、米ソ参加者およびオブザーバーを含め、極めて率直な言葉で米ソ間の安全保障問題に関する現状認識ならびに米ソ外交政策が討議された。

会議前夜のカクテル・パーティーは次の朝から始まる会議の空気を象徴するかのよう、ジョークや皮肉、ノスタルジアや不満などが率直に、しかしきわめて友好的にやり取りされ、米ソの話し合い（交渉）の空気に今回初めてふれたわたしには、大変面白く感じられた。「面白く感じられた」というよりは、たとえ表面だけであったとしても、その「馴れあい」、あるいは

表4. 参加者とオブザーバー

ソ連側参加者

Georgi Arbatov ソ連代表団団長. ソ連科学アカデミー会員. ソ連科学アカデミー／アメリカ・カナダ研究所長. 政治局とのつながりが深いとされている.  
Alexei Arbatov 世界経済・国際関係研究所員. ゲオルギーの息子.  
Valentin Berezikov アメリカ・カナダ研究所員.  
E. G. Mironenkov アメリカ・カナダ研究所員.  
Alexander Ivanovitch Tchicherov ソ連科学アカデミー／東洋学研究所外交政策部長.  
V. I. Trifonov 駐アメリカ・ソ連大使館員  
Genrikh A. Trofimenko アメリカ・カナダ研究所／外交政策部長.  
Boris N. Zanegin アメリカ・カナダ研究所員.  
Vitaly v. Zhurkin アメリカ・カナダ研究所副所長.

アメリカ側参加者

William R. Kinter アメリカ代表団団長. 外交政策研究所会長. 元駐タイ大使.  
Richard E. Bissell 外交政策研究所所員.  
Richard Burt New York Times 記者・論説委員.  
Richard B. Foster スタンフォード研究所 (SRI) 所員.  
Roy U. T. Kim 外交政策研究所所員.  
Paul Nitze SALT-I, SALT-II 米ソ交渉のアメリカ代表団の首席代表.  
Robert A. Scalapino カリフォルニア大学バークレイ校政治学教授.  
Harvey Sichermen 外交政策研究所所員.  
Gaston Sigur ジョージ・ワシントン大学／中国・ソ連研究所長. 元アジア財団日本代表.  
Richard L. Sneider 元駐韓国アメリカ大使.  
Helmut Sonnenfeldt 元国務省参事官.  
Richard T. Stilwell 退役将軍. 元統合参謀本部付. スタンフォード研究所 (SRI) 所員.  
W. Scott Thompson タフト大学 Fletcher School of Law and Diplomacy 準教授.  
Nils H. Wessell 外交政策研究所所員.

オブザーバー

Adam Garfinkle  
George Ginsburgs  
Bradley Hahn  
Julia Holm  
Allen H. Kassof  
James Kuhlman  
Ivo John Lederer (IREX—Int'l Res. & Exchange Board)  
Chong-sik Lee  
Herbert Levine  
Daniel Matuszewski (IREX)  
Norman D. Palmer  
Alvin Z. Rubinstein  
John Strömlau  
Yasumasa Tanaka

---

CONFERENCE SCHEDULE

**Wednesday, December 10**

Faculty Club, University of Pennsylvania, Rooms 1 & 2

6 : 00 Cocktails

7 : 30 Dinner

**Thursday, December 11**

University City Holiday Inn

8 : 00 Coffee

9 : 00 Session I: Security Issues in U. S.-Soviet Relation

12 : 00 Lunch

1 : 30 Session II: Security Issues in U. S.-Soviet Relation

Human Restaurant, 1721 Chestnut Street

6 : 00 Dinner

9 : 00 Trolley Tour of Historic Philadelphia

**Friday, December 12**

University City Holiday Inn

8 : 00 Coffee

9 : 00 Session III: East Asia Security: Problem and Prospects

12 : 00 Lunch, Ceogian Room

1 : 30 Session IV: East Asia Security: Problem and Prospects

Faculty Club, University of Pennsylvania, Room B

6 : 00 Dinner

**Saturday, December 13**

University City Holiday Inn

8 : 00 Coffee

9 : 00 Session V: Conference Wrap-up

Inn of the Four Falls, Conshohocken

1 : 00 Lunch

Bryn Athyn Cathedral

4 : 00 Tour

Home of Ambassador William R. Kintner

5 : 00 Buffet Dinner

---

図 5. 会議の議事次第 (プログラム)

「親しさ」の雰囲気、「強い意外感を持った」と言ったほうがあっているかもしれない。「これが東西の冷戦？」と疑わせるような極めて同志的な空気が米ソの参加者たちの間には、みなぎっていたのである。

ソ連大使館のトリフォノフ (Trifonov) は、アメリカ人とわたしをつかまえて、アフガニスタンへのソ連軍の介入後、ソ連に対する西側諸国の態度ががらっと変わってしまったことについて、彼と彼の家族がいかに肩身の狭い思いをしているかを語った。「外交官の時間の大半はパーティーに呼んだり、呼ばれたりすることで費やされるものだが、ソ連軍のアフガニスタン進駐後、西側の外交団からソ連大使館には招待がなくなった。今はクリスマス・シーズンなので普通ならば特に招待が多いときなのだが、今年はほとんどない。たまに招待されることがあっても、本国からは断れという訓令がでている。最近のわれわれはワシントンのなかで孤独で、孤立しているような気がする。まるで、敵地のなかに閉じ込められているような感じです。」

たまたま学習院中等科・高等科時代のクラスメートであり、当時ワシントンの日本大使館で公使を務めていた波多野敬雄君に、帰途ワシントンに立ち寄ったとき、このことを話した。日本大使館から見た眼は、また少し違うようであった。

「確かに彼らは大使館の外に出てこなくなったが、特にこちらで差別しているわけではないので、むしろ、あちらの方で出ないようにしているのじゃないかな。」というのが、波多野君の印象のようだった。「ただし、公式な行事があるときにはもちろんソ連の連中も呼ぶが、昔のように個人的にソ連大使館に行って気軽につきあうというような状況は今のワシントンにはないね。」

波多野君の観察に基づけば、2年前のソ連によるアフガン侵攻のつけは確かに1980年冬の時点でアメリカに住むソ連人にも及んでいたようである。その点、トリフォノフはわれわれに真実を語っていたのであろう。



## 〔2〕『1½面戦争』か、『2面戦争』か

別にトリフォノフの応援というわけではなかったのだろうが、ウオッカを手を持ったトロフィメンコ (Trofimennko) がわたしの隣にやってきて、「タナカさん、あなたは自分は戦略研究家じゃないと自己紹介のときに言っていました、日本人としてアメリカ人の言う『1½面戦争』をどう思われますか。」と聞いてきた。その質問をきっかけに、われわれの回りの人の輪のなかでは、しばらく『1½面戦争』についての会話が続いた。最初に質問の対象となったはわたしだったから、当然わたしが最初に答えなければならない。

「まず第1に、ソ連は公式に世界最強の軍事力とミリタリー・マシンの保有を誇っていますね。実際、ベトナム後のアメリカの軍備は全般的に縮小傾向にあるし、特にベトナム戦争中に徴兵制度を撤廃したアメリカには数の上で簡単に動員できる陸上兵力が脆弱という弱点があります。『1½面戦争』と言うけれども、概念上はともかく、それが現実にソ連に対する脅威になると信ずる理由は本当に根拠があるのでしょうか。第2に、中国が軍事面でソ連と離別したことは、日本に対する北からの軍事的圧力がそれだけ分断され、減ったことを意味するもので、わたし個人としては歓迎せざるをえないですね。冗談で言うのだから本気にしてもらっては困るのだが、もし一方で中ソの軍事連合が日本に対する軍事的圧力を増し、他方で北東アジアにおけるアメリカの軍事的プレゼンスが総体的に脆弱化すれば、日本の近くのアル国がアル時にその淵にいたことがあったように、日本にも『いかなる手段に訴えてでも』脅威に対抗するという世論が生まれかねないでしょう。これは全世界にとって決して良くないですよ。第3に、核戦争の危険ということから言えば、『1½面戦争』よりも『核抑止』のほうが現実的な上位概念ではないかと思う。『核抑止』がこれまでと同じ程度に機能しているかぎり、ということは相互に相手が第1撃のボタンを押さないという最低限の信頼を残しているかぎり、だれも第1撃のボタンを押そうとはしないだろうから、それにしても、日本人の眼から見ると、米ソとも、世界を3回も4回も破壊

するに足る核の兵器庫を何のために維持しているのか、非合理的（アンリーゾナブル）な、資源の無駄づかい（ウェイスト）としか思えませんね。」

横で黙ってウオッカを飲みながら聞いていたトロフィメンコが、ニコニコしながらふたたび話しかけてきた。

「タナカさん、おっしゃることは分かりますが、どんな国でも、こと国の安全保障と言うことになると、国民のなかに『おびえ』が先立つんですよ。ソ連は東西に長いランド・マスに横たわっている。つまりユーラシア大陸に延びきっているわけですね。ですから、アメリカ人が作った『2面戦争』（two-front war）という概念は真実味をもってわれわれに迫ってくる。われわれは、この前の戦争と同じように、あるいはもっと強大な敵に西と東から攻められる『おびえ』から解放されないのですよ。アメリカ人はわれわれが常に軍縮よりも軍拡に熱心だと非難しますが、われわれがもし『2面戦争』に耐えられる軍備を持たなかったならば、国民は安心してくれないでしょうし、また政府を信頼してくれないでしょう。」

### 〔3〕ソ連人の『世代論』

その後、アメリカ人とソ連人の間で『1½面戦争』と『2面戦争』の議論が白熱したのを機に、わたしは飲み物を取りにその場を離れた。飲み物のカウンターの近くではアルバトフ・ジュニアがしきりに「世代論」を展開していたので、わたしもそのグループに加わった。グループに新たに加わったわたしを見つけた彼は、話をわたしに向けてきた。

「日本でもそうでしょうが、世代交代はどこの国にも起こります。ソ連はいまは年寄りの国になってしまって、ボロボロです。中国でも『四人組』とかなんとか言っていますが、あれも古い世代のことで、国自体はボロボロになってしまっています。戦前派と呼ばれる人たちはあと10年もすればみんな死んでしまう。次の世代、いま40代、50代の間人も彼らの意識においてあまり冴えたところがない。21世紀の初めに、われわれの世代、つまり、いまの30代が国を引き継いだときに何が起こるかを考えるべきです。中国

とソ連でそれぞれ世代交代が起こったと仮定しましょう。日本でもいい。その時にまだ中ソの対立はまだ続いているでしょうか。その時の日本人は、中国、あるいはソ連をどのように見ているでしょうか。日本人は、いまだに中ソの和解は不可能と見ているでしょうか。その時の中国は、『1½面戦争』であれ、『2面戦争』であれ、ユーラシアのど真ん中に位置するという地政学上の戦略的地位を東西の勢力均衡のバルンサーとして利用していないでしょうか。仮に中ソが友好関係を回復したとして、アメリカはそれを依然として強い軍事的脅威と受け止め、核軍備競争を再開し、日本はそれが引き金となって核兵器の開発に傾斜するでしょうか。私にはそうとは思えない。私には近い将来に核兵器が無用の長物化し、各核兵器国とも最小限の核兵器しか持たないようになるように思えます。」

親父さんのほうのアルバトフには、以前、別な機会にコロンビア大学のコロキウムで会ったことがある。ソ連人に対してはわたしにもわたしなりの意見があるが、アルバトフ・シニアはそうしたソ連人のステレオタイプとはまったく縁のない、きわめて温厚かつ思慮深い国際人の印象を人に与える人物である。アルバトフ・ジュニアには今回初めて会ったのだが、彼のやや熱っぽい話を聞きながら「この父にしてこの子あり」の感慨を深くした。

## 会議始まる

翌朝から、いよいよ会議が始まった。わたしはキントナーの許しを得て、会議の全過程をカセット・コーダーに録音した。キントナーは快く、わたしのカセット・コーダーの使用を許してくれた。以下は、その記録に基づく、会議で交わされた議論、質疑応答の要約である。用語はもちろん英語であった。

## (1) SALT IIと米ソ戦略の基本構造

### G. アルバトフ

アメリカおよびソ連は共に高度に安全保障の精神を持っている。ソ連にお

いて安全保障の精神が強いのは、ソ連がかつて軍事的に弱かったために貴重な人命を多数失ったという歴史的教訓に基づくところが多い。戦後ソ連人民の間では重大な心理的变化が起こり、完全な安全保障の達成が目標とされるに至っている。いうまでもなく、ソ連に対する最大の脅威はアメリカであり、現在アメリカとソ連はほぼ同様に安全保障がない状態にある。国防の努力は、安全保障の目的に大きく貢献する。SALT II について私見を述べれば、アメリカがアフガニスタンを契機に SALT II の批准に難色を示していることは、ソ連としては失望を禁じえない。SALT II に対するソ連の立場は、(1) 米ソ両国にとって SALT II は満足すべき、バランスのとれた協定であり、(2) 民主党政権であろうと共和党政権であろうと、すでに調印済の SALT II を批准にまで持っていく努力をソ連は期待する。この意味で SALT II はわれわれの手元をすでに離れており、SALT II の成否はアメリカ次第であることは明らかである。レーガン次期政権が、軍縮および軍備管理の骨組みを破壊することのないよう切望すると共に、今後数ヶ月以内に、アメリカ政府の準備が整い次第、戦略にかかわる各種の問題についての話し合いの準備のあることを強調したい。

#### P. ニツツェ

共和党政権は、より保守的であるから、かえってプラスの面が多いであろう。いずれにしてもアメリカ側から見た場合次のような問題点がある。

- (1) 条件の継続期間：攻撃用兵器の制限は 1985 年に切れることになっているが、戦略兵器に対しては 10～20 年のパターンがあり、この 5 年間という期間は短すぎる。
- (2) パリティに対する認識のずれ：ソ連はしきりに米ソ間のパリティがこの条件によって達成できると主張するが、アメリカから見た場合には明らかに不平等である。ソ連はアメリカの「前進基地」の代償を主張するが、ソ連側の大陸間攻撃能力はかえって増加の傾向にある。

## G. アルバトフ

条約の継続期間は複雑な問題であるが、それに関しても交渉継続を試みる機会はある。しかしソ連は250の戦略兵器を破壊する事になっている。これに対してアメリカ側は巡航ミサイルなどの新兵器を新たに生産しようとしているわけで、問題はそれほど簡単ではない。

## ニッツェ

いずれにせよ、レーガン新大統領のもとで、新SALT交渉が始まるだろう。レーガン次期大統領は選挙中、もし、大統領に選出されれば、SALT交渉を続ける旨を明らかにしている。

## ソンネンフェルト

SALT IとIIはいわば「数」に関する交渉であった。SALT IIでようやく「質」が問題に入ってきた。SALT IIIでは「質」と「量」の双方の検討を期待する。

## ズルキン

2点を指摘したい。第1はSALT II交渉における米ソ両国の姿勢だ。双方とも誠意をもって交渉に当たったが、われわれ側から見ると、アメリカ側にやや熱意が乏しかったように思う。SALTに対するアメリカ国内の空気を反映していたのかどうか。第2に、SALT II交渉で、1980年代の米ソ関係が浮き彫りされた。新しい協力形態を築こうとする相互的な試みとしてだ。米ソ関係のとるべき形式と実質のモデルが作られたということに意義があるのであって、最も重要なのは一般的空気だ。SALT IIはその一端でしかない。

## バート

ところで、ソ連としては、SALT交渉で、今後何をより望ましいと考え

るのか。

### ズルキン

レーガン新政権が、次の交渉段階へ早急に進むことだ。「回収可能な要素」(retrievable elements) 対「回収不能な要素」(irretrievable elements) について、部分的、断片的アプローチをとることは、SALT II の効果を破壊するおそれがある。

### G. アルバトフ

アメリカ側に強調しておきたいが、SALT II を周辺の他の問題から切り離して考えるのは難しい。つまり、SALT II の根本的意味だ。それは米ソの力を相互的に減少することであって、いかなる個別的問題の討議も、実はその枠組み次第という点を忘れてはならない。

### フォルスター

ソ連側に3点指摘したい。

- (1)ソ連は国際的安全保障について高度に洗練された概念を持っている。ソ連がヨーロッパにおいて極めて優れた大陸間攻撃能力を維持しているが、これはいかなる原理 (doctrine) に基づくものとみなすべきか。
- (2)アルバトフ博士のいわれるように、いかなる個別的問題も戦略的考慮の枠組みの中でこそとらえるべきだ。とするならば、米ソ共に中東には重大な関心があるわけだが、ソ連の大陸間攻撃能力は、全地球的目標と地域的考慮の双方に密接に関係しているわけだ。
- (3)アメリカでは民間防衛の準備は行っていない。ソ連が民間防衛に相当以上の努力を払っていることは周知の事実で、これはソ連の攻撃的意図と密接に結びついていると結論せざるをえない。つまり、攻撃を意図した防衛というわけだ。

## トロフィメンコ

- (1)繰り返しになるが、全体的な戦略姿勢のほうが SALT II よりもずっと大事だ。この点、米ソ双方の相互的安全保障の原理について考えてみると、双方とも第2撃能力 (second strike capability) を重視しているのは明白だ。ところが、ソ連が ABM (ミサイル迎撃用ミサイル) を重視するという原理を踏襲してきているのに、アメリカはこの原理を放棄した。
- (2)レーガン新政権が SALT 交渉を再開したとしても、SALT II で提起された諸点が再びむしかえされるようになるのではないか。新上院が SALT II に好意的かどうか。
- (3)ヨーロッパの軍事的バランスだが「数」の平等だけでは不十分である。地政学上の立場の相違を考えれば、アメリカがソ連からより大きな譲歩をかちとろうとしているのは明白で、ソ連としては受け入れられない。

## フォルスター

具体的にいてもらいたい。

## トロフィメンコ

たとえば、アメリカは「1½面戦争」を望んでいる。ソ連としては「1面戦争」で十分だ。

## ニッツェ

安全保障の問題はすべて客観的なもので、主観的なものではない。戦略的攻撃は客観的なもので、それ故に相互的抑止力が形成されるのだ。ソ連の SS20 と SS18 がヨーロッパとアジアに配置されているのは周知のことで、これは決してあなどれぬ攻撃力である。ソ連はアメリカの攻撃力を心配すべきではないのだ。

## G. アルバトフ

今の話について2点指摘したい。

- (1) 先ず、軍事バランスは短期間で変えられるということが大事だ。ソ連でもアメリカでも、対抗力を増すことで軍事バランスを変えることができる。SALT IIの継続期間が短いという問題が、この点に関係してくる。
- (2) SALT IIで米ソの対話が達成された。これが主観的に重要な点である。つまり、1960年代から70年代にかけて、米ソは互いに何を考えているのかを知り合う機会を持ったのだ。1980年代はどうか。相互理解のために、より実質的な再交渉が必要だと思う。

パート

- (1) 先ず、ソ連のアフガン侵入がSALT II交渉を著しく困難にしたことを指摘したい。この点、アルバトフ博士とは正反対の意見だ。1960年代にはデタントへの希望があり、それ故に、SALT Iは米ソ両国の前向きの関係に寄与したのだが、現在はもっと悲観的な情勢にあるわけで、1980年代に米ソ間の相互理解ができるかどうかは、ソ連の出方いかんによる。
- (2) これをSALT II交渉の技術的側面からいうと、次のような問題を指摘することができる。
  - ① 1960年代から70年代にかけてのデタント的空気にもかかわらず、米ソ間に合意が達成したとは思わない。1980年代にアメリカは、ネバタ州とユタ州にMX巡航ミサイルの発射場を持つことになるだろうが、これはソ連の(イ)モスクワ付近のABM能力、(ロ)対潜能力、(ハ)衛星技術、の向上に対処するための対抗手段である。
  - ② 全般的にSALTの将来は暗い。なぜなら、ソ連は明らかに軍事的拡大を実行しているのである。今や、ソ連の方に歩がある。
  - ③ 戦略兵器の性格が変わってきていることに注目すべきだと思う。たとえば、

「移動基地能力」(mobile base capability)

「探知可能性」(detectability)



## 「確認手段の問題」(verification problems)

などの問題を素通りして戦略兵器問題を考えるわけにはいかない。

- ④地政学的な懸念があるというが、それはアメリカにもいえることだ。地域的もしくは局地的各能力でいえば、SS20, SS21, SS22, および Backfire (MIG-25)の方がはるかに優れている。

## ルビンスティン

- (1)ソ連はしきりに「量的平等」を主張するが、アメリカはこれに全く同意し兼ねる。たとえば、ソ連における ABM 能力の拡張、ABM ミサイルの配置は、明らかに攻撃に転ずることを前提とした「能動的防衛」(active defense)である。
- (2)より広範に眺めれば、ソ連は「攻撃／防衛能力」の安定化に少しも努力しようとしていない。つまり「能動的」防衛について譲歩する気配を全く見せてきていない。アメリカから見れば、これは極めて危険な兆候だ。
- (3)ソ連の軍力を比較するならば、
- ①「硬い目標破壊能力」(hard-target-kill capabilities)はソ連の方が上である。
  - ②核弾頭の数(MIRVを含む)、ミサイル潜水艦能力、海上部隊の機動力についてはアメリカの方が優れている。
  - ③従って、今後の SALT においては、「軍事的バランス」の均衡ということに関して新しい概念を作り出す必要がある。
- (4)ユーラシア大陸における「大陸間戦略能力」(intercontinental strategic capabilities)は今やソ連に有利となりつつある。ユーラシア大陸の地塊(landmass)を防衛するソ連戦略部隊の戦闘能力は、地域レベルの不安定を生み出している。

## G. アルバトフ

- (1)アメリカのソ連の見方は、ソ連が常に良くない意図を持っているというこ

とだ。アメリカは、ソ連をスケープゴートにしようとしているかにみえる。(2)SALT IIのことだが、アメリカは「検証」(verification)を要求するが、細部にこだわることも、全体を見通すことのほうが大事だ。つまり、SALT IIは全体として、決してアメリカに不公平であるわけではない。

### スカラピーノ

地政学上の「非対称」要因を考慮する必要があるだろう。ソ連は、ユーラシア大陸において強大な敵に直面しているわけで、「第2戦線」がどこにできるかという問題は、常にソ連にとっては重大な問題だ。客観的には、「軍事能力と機会の相互作用」が重要な役割を果たすことになるだろう。

### バート

アルバトフ博士の解釈では「アメリカ側には一貫して、ソ連を世界一の軍事大国として認めたがらないという傾向にある。つまり、ソ連が強くなれば(ソ連がアメリカ以上に強くなりつつあるとアメリカ人が感ずるならば)、アメリカはソ連以上に強くなろうと試みるだろう。」ということになるが、そうではない。アメリカはすでにアメリカの防衛を放棄しているのだ。

### ズルキン

- (1)アメリカの同僚に「いったいあなた方は何を欲しているのか」と尋ねたい。より広範な軍備管理をソ連が提案することを、あなた方は期待しているのか。
- (2)「平等な安全保障」といわれるが、どのような基準、どのような措置が可能と考えるのか。また「非対称」の解消のために、いかなる手段が「対称」の達成に必要と考えるか。

### トロフィメンコ

- (1)アメリカ側は、ソ連側がアメリカを理解していないのでいらいらするとい

い、ソ連側は、アメリカ側がソ連を理解しないことによっていらいらすると考えている。

- (2)アメリカ側は、ユーラシア大陸（地塊）の外周部分でソ連の通常戦力が優勢であることを指摘するが、全体像を見ればどうか。
- (3)米国防総省の「ペンタゴンのアプローチ」では軍備競争に第一優先順位をおき、軍備管理などは二義的にしか考えられていないではないか。

### ソンネンフェルト

「非対称」問題について、2, 3 指摘したい。

- (1)たしかに、SALT I では「平等な安全保障」が強調されたが、以後、質的な要因が入ってくるに従って、「平等」の概念を追求することが難しくなった。
- (2)「land-based」（地上に基地を置く）もしくは「land-mobile」（地上を移動する）部隊の脆弱性を考えると、「検証」（verification）にそれほどこだわらなくともよい。
- (3)しかし、実質的な「非対称」が存在するならば、他方に対して一方の側に明らかに不利が生ずる。たとえば、ソ連はアメリカに、全兵器システムの中で、核兵器と化学兵器が見事に統合されていることを教えてくれている。

### G. アルバトフ

いくつか残された問題を拾ってみよう。

- (1)ソ連では、アメリカ人と交渉することの可能性について懐疑的な気分が強まりつつある。
- (2)ソ連は重大な経済的問題に直面しているが、さりとて、SALT の重要性をくつがえすものではない。SALT はシンボルとしての意味を持っている。というのは、SALT は別にアメリカのソ連に対する慈善行為でも何でもないのであり、「武器の上に築かれた平和や安全保障が実は危険なものであること」をわれわれにシンボリックに示しているのである。

(3)SALT I は米ソの指導者の知恵を象徴した。(レーガン)新政権が SALT II と SALT III をどう扱うか。私は希望を捨てたくない。

## 〔2〕第3世界に対する米ソの世界戦略

### スナイダー

先ず第3世界をめぐる米ソ関係については、次の2点を指摘しておきたい。

(1)中東におけるがごとく、第3世界は多くの不安定要因をかかえている。

1980年代には、経済的問題にからんで、資源獲得のための米ソ間の緊張が増加しよう。イランやアフガニスタンにおけるソ連の動きは、このような不安定要因の本質を象徴している。

(2)米ソの対決に、何らかの基本ルールがないことは問題である。現在のところ、アフガニスタンやイランにおけるソ連の行動は各国との二国間関係に基づいているが、もともとこれらの二国間関係は排他的性格のものであるから、これらが誘因となって起こる米ソの対決は非常に危険だ。

### トンブソン

(1)かつてヤング米国連大使は、アフリカのキューバ軍を指して、「不安定要因」と読んだことがあるが、レーガン新政権はこれとは異なる立場をとることになるろう。

(2)危険であるのは、第3世界では、米ソの戦略的競合に対する認識が乏しいことだ。そのため、本来は人種的、経済的、宗教的な地域的競合が、米ソの介入によってグローバルな意味を持つようになる。

### ソンネンフェルト

これに関して重要なのは、「近代化モデル」の問題だ。ソ連におけるスターリンからフルシチョフに至る教条的な植民地下位法理論の実践は、地中海からインド亜大陸にまで及んでいる。ソ連は、「影響圏」の拡大に努めてきたのであり、その結果、古典的な意味での「衝突点」(clash-point)が出

現した。東アフリカと南アフリカ、また東南アジア（中国とベトナム）などがその一例である。カリブ海では、ソ連保護国キューバがある。こうした「衝突点」における米ソの対決の危険は、今後もなお存在し続けるであろう。

### ズェルキン

いまのアメリカ側の話にはいささか誇張がある。

- (1)第3世界が一枚岩の構造だというのは、正確な認識ではない。政治的、社会的、文化的多様化が進んでいる。
- (2)1980年代の米ソ関係は、相違が増えるというより、むしろ減ることが予想される。たとえば、核拡散は全世界に真の危険を提起するもので、これに対しては、米ソの協力が続けられるべきだ。（たとえば、アルゼンチンやブラジルでのように。）
- (3)米ソ間に「基本ルール」が存在しないわけではない。1970年代には、両国共その設定に努めたことを忘れてはならない。

### バート

今迄での議論について2点ほど、指摘したい。

- (1)米ソ対決の領域のことだが、「近代化モデル」について言えば、ソ連はもはや第3世界に対する潜在的モデルとはなりがたい。伝統的な革命イデオロギーは、該当国の特殊事情によって修正を余儀なくされるというわけだ。
- (2)ソ連は、キューバ軍を代理に使っている。これは軍事力の投射というべきだ。ところが、エネルギー政策との関連でこれを見ると、中東に見られるように、(i)米ソの第3世界への依存が高まりつつあるという事実と、(ii)代理を用いたソ連の軍事的投射が一点に収斂する傾向が顕在化しつつある。

### チチェロフ

- (1)アメリカのマスコミなどで読むと、イランの人質事件はまるでソ連の陰謀

であるかのように扱われているが、あの事件は、イラン独自の民族解放のためのイラン固有の必要を反映したものであって、ソ連とは全く無関係である。

- (2)回教諸国は、イランに対するアメリカの政策と同様、アフガニスタンに対するソ連の政策を拒んでいる。この点、米ソは第3世界の政治的不安定の除去に、共通の努力を払うべきである。

### スカラピーノ

1980年代のパラドックスについて考えてみたい。

- (1)最近の世界では、諸国間の同盟というよりは、米ソどちらかの陣営に入る、組するという傾向が強くなりつつある。これは国際政治と軍事の点から危険な兆候と言わなければならない。問題は“われわれ”（米ソ）がこうした“2極化”世界から再び“同盟”の世界へ復帰できるかだ。「非同盟諸国」の消滅は、米ソいずれにとっても危険である。
- (2)第3世界においては政治の制度化は著しく困難である。また古典的な意味でのイデオロギーの力が失われてしまった。価値体系の空白状態が、1980年代の政治的不安定を生む1つの原因である。ところで“われわれ”米ソ両国が、かくの如き政治的不安定に対処する力を有するか。米ソ共通の目標として充分検討に値する。
- (3)中国問題も80年代のパラドックスの1つである。ソ連は中国の“拡張主義”の封じ込めを試みているが、ソ連も中国も共に「大陸帝国」である。このような「大陸帝国」の管理はそれ自体複雑であり、帝国間の軋轢は破壊的なものにならざるをえない。米ソ間に自制が必要なように、中ソ間にも自制が必要である。

### バート

第3世界への接近には、今後いろいろな方法が考えられる。武器輸出や軍事的影响のほかに、(1)資本や技術の移転や、(2)文化的影響（ブルー・ジーン

ズ)などの面も重視すべきだ。

#### トロフィメンコ

軍事的影響の代わりに経済的影響を考えるとというのは、アメリカ人的発想の表れだ。しかし、第2次世界大戦後の世界は、西洋諸国による第3世界の解放を弾圧するための軍事行動をいくつも経験している。アメリカはデタントもSALTも抹殺(liquidate)したではないか。

#### A. アルバトフ

- (1)アメリカが政治的、経済的影響力だけを行使するというのは神話にすぎない。アメリカはイランで軍事的手段を行使したではないか。
- (2)アメリカの核戦力は野心的な目標を持つと理解する。いわゆる「拡大抑止力」(extended deterrence)だ。この面でアメリカの核戦力はソ連に勝るといえる。

#### チチェロフ

ソ連側から今迄の話をまとめてみると、次の3点が指摘できる。

- (1)ソ連のバルシャ湾地域における長期的目標は、局地的な紛争の回避にある。各国に特殊な事情があるので、これらを地域的なレベルかつ国レベルで、個々に扱う必要があると思う。
- (2)そのためには、ヨーロッパ、日本、ソ連が、政策面で共通なグラウンド・ルール(基本原則)を新たに持たねばならない。これが作れるかだ。
- (3)また、バルシャ湾地域の経済発展に日本の果たしうる役割は大きい。今後日本がどのような一貫した政策によって、これに貢献しうるかが注目される。

#### 〔3〕 東南アジア

##### ザーネギン

- (1)東南アジアで最も基本的な問題は、南方制覇を目指す中国の伝統的拡張主義である。しかし、中国には海軍がないし、また近い将来において海軍ができるとも思われない。しかも、ベトナムに対する中国の野望が強力かつ統一されたベトナムの努力によってくだかれた。だが、アメリカが中国に対して“道義的支持”を与えたことは問題だと思う。これによって、ソ連は、アメリカの動きを、戦略的かつ政治的見地から、猜疑の目で見るようになった。
- (2)アフガニスタンに対する干渉で、アメリカは重大な誤りを犯したと思う。ブラウン国防長官が中国に行き、中国にアフガニスタンの反徒を支援するように要請したのは、その地域の平和に対する干渉以外の何者でもない。

#### スカラピーノ

ザーネギン博士の観察について、2,3コメントしたい。

- (1)中国のベトナムに対する帝国主義的拡張主義は、同様にベトナムのカンボジアに対する領土の主張に相対するものであり、何れの場合も、地域的な軍事的、政治的バランスを大きく崩すおそれがある。
- (2)いずれにせよ、中越関係の将来は悲観的と考えるべきであろう。ハノイが中国に軍事的勝利を得ることは不可能だろうが、中国がベトナムを断念するとは思えない。
- (3)ベトナムに関していえば、北ベトナムの南ベトナム人に対する仕打ちには、アメリカ人は言うべき術もない。かつてベトナムに対するアメリカ介入の大義名分に批判的だったアメリカ人がいかに誤っていたかが、今や明白となったと言わしていただこう。
- (4)ベトナムで最も問題なのは、国内的安定だと思う。おそらく、次の世代は戦争のことを余り覚えてはいまい。いかに経済的な再建を計るかという一事をとってみても大変なことだ。いわば現政権は過渡的な物と見なしてよいだろう。



トンプソン

60年代のアメリカの軍事行動を「ベトナムにおける野蛮行為」とよんだ反米・反南ベトナム政府デモの参加者たちは沈黙を守っている。今は後ろめたい気持ちではないか。

#### 〔4〕東アジア

##### スカラピーノ

東アジアで、物理的、経済的、ならびに戦略的に密接な関係にある諸国は、アメリカ、ソ連、中国、日本、南北朝鮮および台湾である。以下情勢を分析してみる。

##### (1)〔日本〕

地域的、戦略的には重要な要因はない。徐々に防衛費を増すことが期待される。自衛隊は、近代化され、防衛指向的プログラムに基づいて組織されている。しかし、もし外部的脅威の認知が高まり、アメリカの防衛能力が減少することになれば、独自の防衛に対する国民の支持が高まろう。

##### (2)〔韓国〕

韓国情勢の特徴は北鮮との軍事的対立の継続による不安定性と韓国軍部の北に対する過敏さにある。北からの脅威の緩和が先決である。これに加えて、金大中事件を契機に、日韓関係が円滑にいかなくなった点も指摘されねばならぬ。

##### (3)〔北朝鮮〕

政治的に流動的な面が強まってきている。1つの端緒には金日成の後継者問題があり、また経済、貿易面ではアメリカとの和解が成り立ちつつあり、政治面でもアフガン問題に関してはアメリカの立場を支持している。対中関係も改善の兆しが見え、これは今後の対米、対日政策の前兆を示すものと思われる。

##### (4)〔南北朝鮮問題〕

米韓の軍事同盟が強固であることを続け、アメリカが戦略的可能性を高く

保つかぎり、南北の紛争は限定される。

(5)〔中国〕

- ①全体的に脆弱。特に国内政治の不安定性が問題である。
- ②続いて中国国内の政治地図の中で軍部の占める割合が今のところあまり明確でない。軍部の指導権がどのようなものになるのか不明である。
- ③近代化は遠い先の話である。管理層が育たなければ近代工業化は不可能。また現状では技術者および科学者の質も量も絶対的に不足している。
- ④現在の中国の外交政策は国内事情を反映しているように見受けられる。たとえば、
  - (イ)アメリカ、西欧、日本と歩調を合わせている。
  - (ロ)アフガニスタンとベトナムに関しては、ソ連との和解の兆しは全くない。
  - (ハ)アメリカとの前線では、レーガンの台湾政策に不快の意を表明している。しかし、早急に台湾を統合しようとする動きは認められない。
  - (ニ)レーガンは将来とも、PRCに武器を売ることはあるまい。但、ポーランドにけるソ連の動きは、アメリカの政策決定に重大な影響を与えうる。
  - (ホ)中国の技術と産業は極めて遅れており、今後とも、日本、アメリカ、西欧諸国への依存はますます高まろう。

チチェロフ

全体から見て、米ソ関係は悪化の一路をたどっている。

- (1)その最大の原因の1つは、アフガニスタン問題に関するアメリカの干渉だ。もともとソ連、アフガニスタン両国の二国間関係にアメリカが介入することは、アメリカのこの地域における経済的、戦略的関心を反映している。しかし、このような関心には、とうてい正当性があるとは思えない。
- (2)米中関係の回復は、ソ連から見て“自然”に見えるが、こうまで異質の2国を近づけているのがソ連に対する戦略上の配慮であることは疑いもない。

この反ソの政策は、米ソ関係を破壊するものである。カーター政権以前は、米ソ関係に最高優先順位が与えられていたものが、カーター政権によって変えられたのだ。

(3)中ソ関係は構造的変化としてとらえられるべきである。すなわち、かつての米ソの冷戦構造は、今や米中日3国による反ソ同盟という形をとるに至っている。アフガンのケースは、米中合同の反ソ政策の表れであり、中国指導者層の根強い反ソ感情をアメリカが上手に利用したわけだ。

(4)1980年代の日本の公式姿勢について、われわれは次のことを不安に思っている。

- ①軍国主義的諸勢力の台頭
- ②陸海空3軍の改良、強化の傾向
- ③改憲への動き
- ④核兵器所有の可能性
- ⑤兵器輸出の公然化

(5)日中関係の回復

単に外交的、経済的關係に続き、将来はより密接な軍事關係が生ずることが容易に予想される。すでに日本の軍国主義化は、東南アジアに不安をまきおこしており、これに中国がかむことになれば、東南アジアは日中の軍事的支配下におかれる危険が予想される。

(6)鈴木首相のASEAN訪問について、われわれは次のような疑いを持っている。

- ①ASEAN諸国に働きかけ、ソ連からの分離を計る。
- ②アメリカと日本との協力による新植民地主義政策の着手。

シギュール

米ソ関係を米ソの対東南アジア関係から分離して論ずることはできない。これらはどちらも全世界的動向の一端であるからだ。

(1)アメリカのアジア政策

- ①アメリカは、アジアにおけるソ連の強大化しつつある軍事力の脅威あるいは直接的使用に対して強い不安を抱いている。
  - ②アメリカの関心は相互的な緊張および脅威の緩和にある。
  - ③アメリカは日本と1952年に安全保障条約を締結し、その後経済問題で日本関係にやや摩擦が生じたとはいえ、概して良好な関係を維持してきている。しかし、これがソ連を不安にする理由は全く見当たらない。日米安保は完全に防衛的機能に制限され、侵略的な要素は全く含まれていないからだ。
  - ④ソ連側はしきりに米中同盟というが、アメリカが中国と同盟関係を持つ兆しは皆無である。
- (2)ここで特に強調しておかなければならないのは、米ソ間の協調にソ連が協力的になってくれることである。「米ソ双方の安全保障のために、両国間の緊張が緩和されねばならない」というのがアメリカの基本路線である。しかし、このアメリカ側の期待が一方的であるべきではないのであって、あとはソ連の出方次第である。

#### スティルウェル

- (1)東北アジアの安全保障事情は単に軍事的なものだけではなく、質的、量的活動、すなわち、政治的活動も当然含まれるべきだ、共産主義国の活動は、従来にも増して活発化しつつある。  
(「ドチラの共産主義だ」の野次がソ連側から上る。)
- (2)中ソ国境でソ連は全面的優勢を保っている。40+機甲師団をもってすればソ連は意のままに中国を罰することができる。
- (3)北朝鮮がもし南を攻撃すれば、朝鮮半島は一挙に戦争状態となり、これに世界の主要列強がまきこまれることになる。北朝鮮の冒険主義を封鎖することが、世界平和を保つために必要だ。
- (4)日本に対する知覚された、あるいは事実としてのソ連の脅威（たとえば、ソ連軍による北海道占領）は、日本に新しい対抗の動きを生じさせよう。

より具体的には、海上防衛能力の向上を米国と共同して行うなどだ。日本がソ連の攻撃の脅威にさらされているということは、太平洋地域全体の安全保障が保たれなくなることに等しい。

#### トリフォノフ

- (1)アメリカの閣僚（ブレジンスキー、バンス、カーター）は、こぞって国防予算の増額を日本政府に迫っている。しかも彼らは、どうしても日本を軍事的に、アメリカ軍、NATO軍、あるいは中国軍と結び付けなければ気が済まないらしい。日本には日本独自の特殊事情があるからこそ、（その特殊事情をそもそも誰が生み出したのかは別にしても）国防予算の増額を迫るアメリカに抵抗しているのであり、アメリカの圧力は日本の正当性を奪うものである。
- (2)太平洋地域におけるソ連の脅威に対するスティルウェル将軍の意見には絶対賛成しかねる。ソ連海軍の活動が太平洋地域でも活発化しているといわれるが、これは国際法上の正当性に基づいた活動であり、しかもこれは同一海域におけるアメリカの恐るべき強大な海軍力に対抗してのことである。これは決してソ連の一方的行為ではない。また、アメリカ軍は、日本および韓国に駐留しているのではないか。一方的という点でいえば、そちらの方が一方的である。

#### ザーネギン

地政学的な根本問題について、2, 3触れておきたい。

- (1)経済、天然資源、および戦略上の見地から、ソ連極東地域は極めて重要な地域である。先ず陸上では、この地域はソ連の中心部から3,000 km以上も離れており、輸送の手段がシベリア鉄道1つしかない。しかもこの唯一の輸送路は、PRCによっていつ遮断されるか分からぬ状態にある。（もっとも1984年には、第2シベリア鉄道が開通の見込みである）。さらに現在のシベリア鉄道は、冬期は、2～3ヵ月閉鎖される。次に海上では、ベ-

リング海は強力な米海軍力によって制圧される。ウラジオストックからインド洋に至るまで、米海軍機動部隊の勢力範囲に入っているのは誰の眼にも明らかだ。またソ連は3つの国境を、米、日、中という3強国と共通に分ちあっているという点も、地政学上、極めて重要である。

- (2)この国境問題に関して、最近のアメリカの政策は、ソ連に重大な脅威を与えてきている。まず、カーター政権は、中国との連合を求める傾向を明らかにした。また、カーター政権は日米間の軍事的関係を一層強化している。ソ連は、アメリカのこうした動きを当然無視しえない。

#### A. アルバトフ

先程のスカラピーノ、シギュール両教授のご指摘に対して、2, 3反論させていただきます。

- (1)両教授とも、ソ連の軍事能力の潜在的危険を指摘されたが、潜在的危険と危険の実在との間には、いまだに距離があるということを示し上げたい。たとえば「ソ連軍が北海道を占領する」ということについていえば、その可能性と公算（つまり意図）の間を区別する必要がある。日本人もソ連がいますぐそうした暴挙にでるとは信じないだろう。
- (2)ソ連と中国の軍事力の比較についていえば、中国の軍事力増強のテンポには無視しえないものがある。日米の軍事的つながりについていえば、日本にアメリカ軍基地が置かれていることからしても、日本がソ連に対するアメリカ防衛環の一部であることは客観的事実である。太平洋海域における米海軍の攻撃力は、ソ連のそれをはるかに上回るものであり、これに対するソ連の防衛をアメリカが脅威に感ずるのは明らかな矛盾である。

#### レヴァイン

先ほど、ソ連の地政学的問題が提起されたので、それについてコメントしたい。

- (1)シベリア開発

ほとんどのアメリカの分析によれば、1980年代のソ連経済は深刻な困難に遭遇するものと信じられる。これらの分析はシベリア開発の延期を示唆している。シベリア鉄道は戦略的に重要であるばかりでなく、経済的に更に重要である。たとえばヨーロッパ向け日本商品の約25%はシベリア経由で送られているのである。

## (2)シベリア開発に対する日本の役割

シベリア開発について、日ソ両国が相互補完的の必要を持っている点は注目に値する。日本はシベリアの資源を必要とするし、ソ連は日本の資本および採鉱・エネルギー技術を必要とする。このような相互補完的の必要の充足が1970年代半ばに、中国が日本に接近し、日中経済関係が回復するに従って、ソ連側から一方的に廃棄されたのは、ソ連側の失敗だったと考えられる。日本が中国にも、ソ連にも、経済的、技術的援助を与えられる自由なオプションを持ち、また、そのような立場から両国の経済発展に重要な役割を果たすことができるということを、正しく認識すべきであろう。アジアにおける日本の最も重要な役割は、経済・工業大国としての影響力であり、この点、日本政府が自らの役割を積極的に果たすことが期待される。

## ズルキン

日本の経済的役割について、次の2点を付け加えておきたい。

- (1)日本の樺太開発援助は全く有意義な貢献として高く評価されてよい。
- (2)シベリア開発への日本の協力が中断したのは、中国の日本に対する圧力のせいであって、ソ連側がそう望んだわけではない。また、日本が第三国（アメリカ）の参加を固執したことも、契約を困難にしたもう一つの理由である。

## トロフィメンコ

- (1)今までのところ、太平洋における海上補給路 (sealane) の問題が出てきていないが、ソ連はこの問題について特に重大な関心を抱いている。アメ

リカや日本と違って、ソ連は太平洋に出られる港湾にごく限りがあるからである。

- ①Sealane の安全に関しては、いかなる意味においても、それが脅かされることがあってはならない。
- ②必要が生ずればソ連はいかなる相手とも話し合いに応ずる準備がある。
- ③残念ながら、アメリカはこの話し合いに応ずる気配を示してきていない。これはアメリカがこの海域において制海権（そして制海権のみ）を有しており、有利的な地歩にあるせいである。

(2)米ソ陣営のどちらかに属するという例の alignment の問題であるが、これは alignment → re-alignment → alliance という国家間関係の構造的変化（すなわち諸国間のブロック化）の過程を経て、新しい段階に到達することになる。しかし、ブロック化が進んだとしても手放しで安心するわけにはいかない。既に、ブロック間の競合や対立が起きつつある。

田中

今までお話を伺っていて、米ソ双方から日本について触れられていた。唯一の日本人参加者として、若干の反論および若干の問題提起を行いたい。

(1)まず、ソ連の同僚の用語が正確でないので訂正しておきたい。「軍国主義」(militarism) と「軍事化」(militarization) は厳密に区別すべき概念である。もし前者が文字通り「軍部の政治支配を基盤とする拡張主義」の意味であるならば、現在の日本には全くそのような事実も兆候もない。したがって、何人のソ連の同僚の発言中、しきりに「日本の軍国主義化」ということばが使われたが、これは、「軍事化」の方が正しいであろう。日本にも、他のいかなる主権国家におけると同様、現行憲法下であっても「軍事化」、すなわち「三軍の近代化」の正当な権利がある。誤解のないよう、日本の軍事化については、特に次の諸点を指摘しておきたい。

- ①（1980年）夏の総選挙で自民党が圧勝して以来、自民党内にも、国民の間にも、憲法第9条を改正しようという議論が出ているが、これは



議論が出ているだけであって、改憲の具体的な動きが始まっているわけではない。

- ②日本の核化の可能性に触れられたが、日本人には少なくとも今のところその意図は全くない。第一に、日本はNPT締約国であり、国際的保障措置の適用を受け、国際的査察を受けている。第二に、最大の核燃料供給国はアメリカで、核不拡散政策に忠実なアメリカが日本の核化を認めると考えること自体が論理的矛盾である。日本の核化を許さないという点については、米ソはまさしく呉越同舟、「秘密の転用」(clandestine diversion)の動きがCIAやKGBに全く探知されずに見過ごされることはないだろう。また核アレルギーのいまだに強い日本人が自ら核化を意図すると考えるのは、少なくとも今は非現実的である。
- ③もし日本の軍事化について問題があるとすれば、日本人の大半が未だに国力に応じた防衛力の分担に対して否定的な態度を持ちつづけていることであろう。確かに、カーター政権は日本の国防予算に不満を表明しているが、日本の国内政治の力学を考慮すると、アメリカ側の要求はとも受け入れられない。

#### チチェロフ

しかし、日本の防衛費は最近10年間に、平均7%前後着実に増加の傾向を示してきているのではないか。7%というところかなり実質的な上昇だと思うが。

#### 田中

7%という数字だけを取り上げるのは不適切だ。これは政府予算全体の膨張の一部として見られるべきである。日本のインフレ傾向を平均年5%程度として考えてみると、実質的増加がいかにかかか明らかになる。現に、防衛費がGNP1%を超過することはない。こういう、かくれた予算上の制約があるのだ。私個人は、現在の自衛隊の規模は日本の実力よりもは

るかに小さいと思っている。

#### A. アルバトフ

もし韓国が日本の進出企業をすべて没収して国有化してしまうとか、あるいは北朝鮮が韓国を軍事的に支配し、共産化してしまうというように、朝鮮半島に日本の国益に重大な影響を与える危機状況が生じた場合、日本が軍事的手段に訴えて介入する公算はないだろうか。

#### 田中

大変に面白い仮説だが、二重の意味で非現実的だ。先ず結論を先に言うと、現行憲法の公式解釈のもとでは、日本は紛争解決の手段として軍事力を行使できないし、また海外派兵もできない。したがって、第一、第二の仮説的状況の何れに対しても軍事行動をとることはできない。第二に、韓国にせよ、北朝鮮にせよ、いま言われたような不合理な行動を単独に日本に対してだけとることはできない。Alliance または alignment の力を考えない、幻想的仮説だと思う。

#### スティルウェル

日本の防衛理論は全く不条理である。十分な防衛力を持つということは、相手の攻撃基地をたたく能力を持つということだ。

#### 田中

明らかに「相手の攻撃基地をたたくこと」は日本の自衛隊の存在理由ではない。いかに「不条理」でも、日本の自衛隊の存在理由は、攻撃された場合、その攻撃を遅延させることのみだ。日本は核抑止力を自ら持たないし、将来も持つことはない。その代りに日米安保条約がある。

#### トンプソン

日本の軍事予算はGNP 1%以下だ。これが少なすぎるという評価もあるが、戦後日本の対ソ関係は“潜在的”には友好的なものであった。

田中

国家間の関係で言えば、漁業や北方領土の問題などに関して実質的利害関係の衝突があったことは事実だが、世界の他の部分に見られるような敵対関係があったわけではない。しかし日本の世論がソ連を危険視し、ソ連をあまり好意的に見ていないのは事実だ。世論調査の結果、ソ連のイメージは常に悪い。ことに、ソ連が北方の二島に軍事基地を設置したり、巡洋空母「ミンスク」が日本海を往来するようになってからはそうだ。

トリフェノフ

しかし、ソ連が建設した基地は実用ではなく、しかもとくに日本を軍事目標としているわけではない。VTOL（垂直離陸機）しか搭載できない「ミンスク」にしても、アメリカの原子力空母に比較すれば、微々たる攻撃力しか持たない。またそれは日本に対して配置されているわけではない。

田中

- (1)お化けが目前に出現し、行ったり来たりするのを見れば、人が怖がるのは当然だ。お化けが自ら「気持ち悪がらなくともよい」といっても通じない。怖いと感ずる物を拒むのはごく自然だ。日本人の主観は善し悪しの問題としてではなく、客観的事実として理解さるべきだ。
- (2)日本の運命は、太平洋地域の米中ソの力のバランスいかにかかっている。日本を含めて東北アジアの安定に対する特に米ソの役割は大きい。軍事小国としての日本は米ソ双方の自制と nobles oblige の精神に期待するところが大きい。レーガン新政権のイニシアチブもとで、米ソ、米中、中ソの間に新しい対話の概念と機会が生まれることを希望する。

## 事後の出来事

### 〔1〕マス・メディアに発表された会議のコミュニケ（全文）

---

#### SOVIET—AMERICAN DIALOGUE IN PHILADELPHIA

PHILADELPHIA, PA, December 13, 1980—A group of leading Soviet and American scholars concluded a four-day conference today, focusing on issues in U.S.-Soviet relations. Sponsored jointly by the Foreign Policy Research Institute of Philadelphia and the Institute of the USA and Canada, Soviet Academy of Sciences, the conference was the first in a series of annual meetings designed to enhance the exchange of ideas on important international security issues.

Dr. William R. Kintner, President of the Foreign Policy Research Institute and former U.S. Ambassador to Thailand, chaired the conference and served as the head of the American delegation. The Soviet co-chairman was Academician Georgi A. Arbatov, Director of the Institute of the USA and Canada. Members of the American delegation included Paul Nitze, a former U.S. delegate to the SALT talks, Helmut Sonnenfeldt, former Counselor, Department of State, Robert Scalapino, and other scholars from around the country. From FPRI, and also part of the American delegation, were Harvey Sicherman, Roy U. T. Kim, and Richard E. Bissell.

The Soviet delegation included Vitaly Zhurkin, Deputy Director of the USA Institute, Genrikh Trofimenko, head of the USA Institute's Foreign Policy Department, Alexander Chicherov, from the Oriental

Institute, Alexei Arbatov, from the Institute for World Economy and International Relations, and V. I. Trifonov, from the Soviet Embassy in Washington. Other scholars from the Institute of the USA and Canada included Boris Zanegin, E. G. Mironenkov, S. Rogov and Valentin Berezhkov.

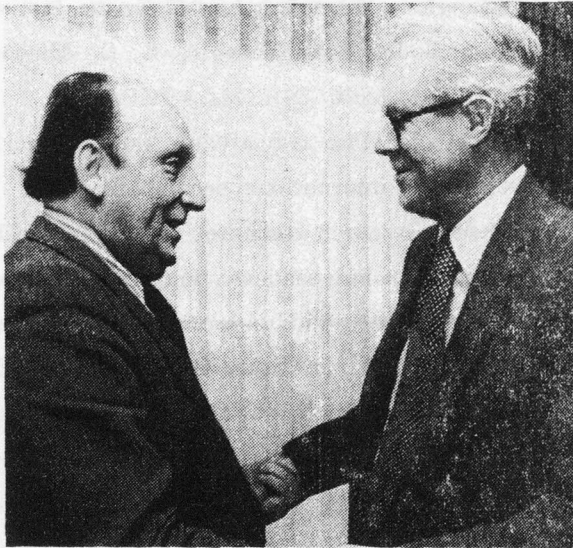
Discussion was divided into two areas : Soviet-American relations and the problems of international security in Asia.

The Foreign Policy Research Institute, located in the University City Science Center, is an independent, nonprofit organization that examines international trends and fundamental issues facing American foreign policy. FPRI also publishes ORBIS, a scholarly journal of world affairs.

---

〔2〕兵器管理問題の私的交渉始まる

(1980年12月14日付 New York Times)



United Press International

**PRIVATE TALKS ON ARMS CONTROL ISSUES OPEN:** Georgii A. Arbatov, left, head of the U.S.-Canada Institute in Moscow and an adviser to the Kremlin, greets Cyrus R. Vance, the former Secretary of State, at conference in Vienna. The two-day conference on disarmament and security issues opened yesterday under the direction of Olof Palme, former Swedish Prime Minister.

バンス元国務長官と握手するゲオルギー・アルバトフ